

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園運営事業			事務事業コード	30510100
概要	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	幼稚園条例等				
市関連事業					
対象	公立幼稚園園長、園医等				
実施の背景	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するため。				
事業目標	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。				
事業内容	市立幼稚園3園において、効率的運営に努めながら、いちいち動物村、人形劇等の体験教育を実施、園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放などを通じて、子どもに安全な遊び場を提供すると共に、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。また、職場内での幼児教育研究や公立幼稚園長会へ参加し、幼児教育の充実をさせる。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>幼児の体験教育の一環として、いちいち動物村、人形劇を実施した。いちいち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場として活用した。研修会等へ参加をすることで、幼児教育に関する教職員の資質向上を図った。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園する順番を決定し、各園において保護者説明会を実施した。また、広報やホームページにおいて市民への周知を図った。</p>	<p>幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図った。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園する順番を決定した。</p>	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<p>園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。</p> <p>「障害者差別解消法」に基づき、各園の特別支援事業臨時職員を1名増員し、各園3名体制で対応を行う。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、入園申込みの段階から保護者等に周知を図っていく。</p>	<p>幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、市民等へ周知を引き続き図っていく。</p>	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>幼児の体験教育の一環として、いちいち動物村、人形劇を実施した。いちいち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招き、体験教育の場として活用した。研修会等への参加を通して、幼児教育の資質向上に役立てた。</p> <p>また、発達に不安のある園児に対する配慮として、各園の介助員を1名増やし、3名体制とした。</p>	<p>幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、入園する幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めた。</p>	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。</p> <p>園児数減少における行事のあり方等について検討を行っていく。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園を段階的に進めるため、規則改正等を行う。</p>	<p>幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、市民等へ周知を引き続き図っていく。</p>

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	市立幼稚園を平成30年度から平成34年度にかけて段階的に縮小及び廃園するため、法規改正や各種手続等の準備を行い、保護者及び市民や関係機関等への周知等に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	21,981,000	21,663,000	21,661,000	22,277,000	18,173,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,453,000	14,675,000	14,673,000	17,289,000	13,185,000	0
一般財源	6,528,000	6,988,000	6,988,000	4,988,000	4,988,000	0
予算現額	21,981,000	21,654,000	21,661,000	22,277,000	0	0
決算額	19,648,432	16,796,366	17,542,876	19,203,550	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,660,712	12,811,546	7,608,887	15,215,830	0	0
一般財源	3,987,720	3,984,820	9,933,989	3,987,720	0	0
執行率	89.4%	77.6%	81.0%	86.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	19.89	19.91	20.32	18.25		
職員人件費	158,940,534	151,558,806	158,285,253	142,197,168		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	9,908,620	10,251,440	10,135,081	14,125,405		
総コスト	188,497,586	178,606,612	185,963,210	175,526,123	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
園医による園児に対する定期健康診断、歯科検診を実施。幼稚園運営のために消耗品等購入、また体験教育の一環でいちにち動物村、人形劇を実施した。未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場としても活用した。国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施し、幼児教育全般について調査研究をした。教職員の資質向上を図る研修会等にも参加した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
市立幼稚園3園を平成30年度から平成34年度にかけて、段階的に縮小・廃園するため、新入園児の保護者をはじめ、市民や関係機関等への周知等に努めていく。 また、「障害者差別解消法」に基づき、市立幼稚園による合理的な配慮を実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,987,720	3,988,000
2	01	50	25	05	1480000	教科運営費	2,995,000	2,886,806	2,378,000
3	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	69,000	63,502	66,000
4	01	50	25	05	1482000	教科用備品整備費	160,000	135,432	
5	01	50	25	05	1486000	施設管理費 管理委託料	2,614,000	2,453,623	2,639,000
6	01	50	25	05	1487000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	3,366,000	3,084,092	3,161,000
7	01	50	25	05	1489000	施設管理費 諸経費	7,933,000	6,452,770	4,813,000
8	01	50	25	05	1490000	負担金 公立幼稚園長会	75,000	75,000	75,000
9	01	50	25	05	1491000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	77,000	64,605	53,000
10	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,277,000	19,203,550	18,173,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園運営支援事業			事務事業コード	30510200
概要	私立幼稚園職員等の研修等に対する補助を行い教育環境の向上を図る。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市幼児教育振興補助金交付規則等				
市関連事業					
対象	市内私立幼稚園（17園）、及び在職する教職員、園医				
実施の背景	各私立幼稚園の教育方針により多様な幼児教育の機会を市民に提供するため。				
事業目標	私立幼稚園に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。				
事業内容	市内の私立幼稚園17園に対し、私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。 東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき、連絡体制の充実を図るため、都からの通知分等の周知や私立幼稚園協会との連絡を取る。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立幼稚園職員研修費 補助対象者311人 私立幼稚園園医 補助対象17園 私立幼稚園共同研修費 補助対象1団体	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図った。 私立幼稚園協会への共同研修費補助を行い、幼児教育環境の向上を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
私立幼稚園職員研修費 予定補助対象者313人 私立幼稚園園医 予定補助対象17園	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立幼稚園職員研修費 補助対象者318人 私立幼稚園園医 補助対象17園	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
市内私立幼稚園17園に対し、職員研修費補助及び園医補助の交付。	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子ども・子育て支援制度に移行した園と、制度へ移行していない園のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,702,000	11,706,000	11,711,000	11,645,000	11,614,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	250,000	254,000	271,000	241,000	218,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,452,000	11,452,000	11,440,000	11,404,000	11,396,000	0
予算現額	11,702,000	11,716,000	11,711,000	11,937,000	0	0
決算額	11,686,910	11,696,769	11,548,156	11,826,472	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	248,310	240,669	194,956	234,572	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,438,600	11,456,100	11,353,200	11,591,900	0	0
執行率	99.9%	99.8%	98.6%	99.1%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.88	0.80	0.60	1.60		
職員人件費	7,054,802	6,091,004	4,674,746	12,468,005		
嘱託員数	0	0.1	0	0		
嘱託員人件費	0	335,072	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	439,808	70,468	54,261	120,373		
総コスト	19,181,520	18,193,313	16,277,163	24,414,850	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
私立幼稚園に対し、教職員の研修・園医補助等を行い、幼児教育の充実を図ってきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
子ども・子育て支援制度により、制度へ移行した園と移行していない園に、制度上の差異が生じている。両者のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	241,000	234,572	218,000
2	01	50	25	05	1497000	補助金 私立幼稚園職員研修費	9,296,000	9,492,000	9,296,000
3	01	50	25	05	1499000	補助金 私立幼稚園園医	2,108,000	2,099,900	2,100,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,645,000	11,826,472	11,614,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	幼稚園等通園支援事業			事務事業コード	30510300
概要	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図ります。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	幼稚園就園奨励補助金交付要綱、府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則				
市関連事業					
対象	幼稚園・類似施設等に就園する保護者				
実施の背景	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担を軽減することで、幼児教育の振興を図る。				
事業目標	園児保護者の負担軽減を図る。				
事業内容	国・都等の補助金を活用し、市民税所得割課税額等により補助金を決定し、園児保護者の負担軽減を行う。子ども・子育て支援新制度において確認を受けた私立幼稚園等の園児保護者に対して、施設型給付費を支給する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼施設型給付費の支給</li> <li>▼私立幼稚園等入園料補助金 1,215人</li> <li>▼私立幼稚園等保育料補助金 3,385人</li> <li>▼私立幼稚園就園奨励費補助金 2,467人</li> <li>▼幼児愛育補助金 15人</li> </ul>	子ども子育て支援新制度の開始に伴い、新制度に移行した施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行った。新制度へ移行しない園については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対して施設型給付費の支給。 制度対象施設でない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付。 制度対象施設でない私立幼稚園等の保護者に対して保育料補助、入園料補助の交付。	子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行う。 制度対象でない施設については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼施設型給付費の支給</li> <li>▼私立幼稚園就園奨励費補助金 2,470人</li> <li>▼私立幼稚園等保育料補助金 3,420人</li> <li>▼私立幼稚園等入園料補助金 1,228人</li> <li>▼幼児愛育補助金 11人</li> </ul>	子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行う。 制度対象でない施設については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対して施設型給付費の支給。 制度対象施設でない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付。 制度対象施設でない私立幼稚園等の保護者に対して保育料補助、入園料補助の交付。	子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行う。 制度対象でない施設については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子ども・子育て支援制度の対象施設と、制度の対象ではない施設のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	606,998,000	735,985,000	819,221,000	818,861,000	789,258,000	0
国庫支出金	55,792,000	81,954,000	78,416,000	105,112,000	107,723,000	0
都支出金	147,126,000	137,960,000	156,970,000	161,878,000	155,982,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	404,080,000	516,071,000	583,835,000	551,871,000	525,553,000	0
予算現額	576,998,000	698,591,000	819,221,000	818,569,000	0	0
決算額	552,862,530	688,602,910	805,901,500	812,880,336	0	0
国庫支出金	53,960,000	89,584,000	120,832,915	130,224,657	0	0
都支出金	131,792,800	130,548,100	155,577,508	164,098,456	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367,109,730	468,470,810	529,491,077	518,557,223	0	0
執行率	95.8%	98.6%	98.4%	99.3%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.56	1.40	1.30	1.60		
職員人件費	12,449,650	10,659,257	10,128,616	12,468,005		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	776,131	109,618	117,565	120,373		
総コスト	566,088,311	699,371,785	816,147,681	825,468,714	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
幼稚園等に就園する園児の保護者に対し、入園料や保育料に対して補助を行うことで負担軽減を図ってきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設と制度対象でない施設に、制度上の差異が生じている。両者のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	25	05	1489500	施設型給付費	184,054,000	184,428,626	153,803,000
2	01	50	25	05	1491500	補助金 私立幼稚園等入園料	12,200,000	12,280,000	12,200,000
3	01	50	25	05	1493500	補助金 私立幼稚園等保育料	289,755,000	282,654,100	290,318,000
4	01	50	25	05	1494000	補助金 私立幼稚園就園奨励費	331,500,000	332,159,200	332,407,000
5	01	50	25	05	1495000	補助金 幼児愛育費	822,000	745,200	
6	01	50	25	05	1496000	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	530,000	613,210	530,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							818,861,000	812,880,336	789,258,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務			事務事業コード	30520100
概要	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	政策総務部 総務管理課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量
根拠法令等	私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例				
市関連事業	私立幼稚園指導監督事業				
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校				
実施の背景	東京都においては、事務処理特例条例により、私立専修学校（市に所在する資格免許の認定・指定に係るもの等を除く。）、私立各種学校（外国人を専ら対象とするものを除く。）に係る事務は、区市の所轄となっている。				
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。				
事業内容	所轄庁として私立専修学校、私立各種学校に関する事務を行う事業。設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、都等からの通知を対象校に送付し、対象校に関する調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（202件）を送付した。私立専修学校（1校）に関する都等からの調査・照会（27件）について、調整、回答を行った。平成29年度の開校を目指す私立専修学校の新規設立認可に係る申請があり、建設計画の承認を行った。	通知、照会等について、遅滞なく送付、回答した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
私立専修学校、私立各種学校からの相談、申請に対して所管庁として適切な対応を行う。私立専修学校、私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく送付、回答する。	平成27年度に建設計画の承認を行った私立専修学校は平成29年度の開校を目指して建設工事等を行うが、近隣住民への説明の実施等、必要な手続きについての動向を適宜管理することで認可事務を進める。定例的な業務である通知、照会等については、現状のとおり電子メールの活用を継続する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（241件）を送付した。私立専修学校（1校）に関する都等からの調査・照会（26件）について、調整・回答を行った。平成27年度に建設計画の承認を行った、平成29年度の開校を目指していた私立専修学校の新規設立認可に係る申請について、申請者から取下書が提出されたため、取下げに伴う事務処理等を行った。	私立専修学校（1校）に対する通知、照会等について、遅滞なく対応した。新規設立認可に係る申請の取下げに伴う事務処理等を適切に行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
私立専修学校・私立各種学校からの相談、申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。私立専修学校・私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく対応する。	平成28年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設されるといった情報は入っていないが、情報収集に努め、相談、申請等があった場合に適切に対応できるように準備を進める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	私立専修学校・私立各種学校の健全な発達を図るため、所轄庁として、私立専修学校・私立各種学校に関する事務を、引き続き適切に行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	90,000	89,000	94,000	94,000	94,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	89,000	94,000	94,000	94,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	97,000	89,000	96,000	94,000	0	0
決算額	91,798	83,585	93,372	90,612	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	91,798	83,585	93,372	90,612	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	94.6%	93.9%	97.3%	96.4%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.20	0.39	0.29	0.42		
職員人件費	1,598,474	2,969,364	2,259,460	3,272,851		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,831	1,402	4,590	3,432		
総コスト	1,693,103	3,054,351	2,357,422	3,366,895	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
事務の効率化及び経費の削減を図るため、平成24年度から、市内の私立専修学校（1校）との書類のやり取りを、可能な限り郵送から電子メールに変更している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
私立専修学校・私立各種学校の認可・届出等に際し、適切な対応が取れるよう、情報収集に努めるとともに、マニュアル等の整備を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	94,000	90,612	94,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							94,000	90,612	94,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	PTA活動支援事業			事務事業コード	30520200
概要	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小中学校PTA連合会				
実施の背景	保護者と教員が学びあい、連携できるよう支援することで、その成果を児童生徒に還元するため。				
事業目標	学校、保護者の連携しやすい環境づくりを支援する。				
事業内容	PTA連合会の代議員会、各種研修会、健全育成講演会など各種事業の会場使用料、講師謝礼等を負担し、支援を行う。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> <li>・60周年記念誌作成</li> </ul>	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	373,000	460,000	466,000	440,000	421,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	373,000	460,000	466,000	440,000	421,000	0
予算現額	373,000	460,000	902,000	440,000	0	0
決算額	350,830	425,230	791,090	345,830	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	350,830	425,230	791,090	345,830	0	0
執行率	94.1%	92.4%	87.7%	78.6%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.10	0.10	0.11	0.11		
職員人件費	827,781	787,630	822,409	825,089		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	97,920	104,583	104,384	93,595		
総コスト	1,276,531	1,317,443	1,717,883	1,264,514	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>平成25年度より生涯学習スポーツ課から移管された事業であり、P T A 連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進できた。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>引き続き、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210800	P T A活動支援事業費	440,000	345,830	421,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							440,000	345,830	421,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	30520300
概要	教育委員会会議等の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会委員、教育委員会会議				
実施の背景	教育に関する事務を管理執行するため、教育委員会を運営する。				
事業目標	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。				
事業内容	教育委員会定例会（月1回）や臨時会を開催し、教育行政に関する事案の決定を行う。 市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に参加し、教育委員の活性化を図る。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、効果的な教育行政の推進を図る。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会：12回（毎月1回） 臨時会：2回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 3名参加（開催地：長岡市） ▽市町村教育委員会連合会研修会：2名参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施（視察先：大阪府箕面市）	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行うことができた。 平成27年度4月施行の改正地方教育行政法のもとで、新制度の改正点をおさえて運用に反映できた。 委員視察などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽夏季林間学校視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：2回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会：4名参加（開催地：八王子市） ▽市町村教育委員会連合会研修会：3名参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽夏季林間学校視察の実施	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行うことができた。 教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	定期的に会議を実施するなど、適正な運営を行うことができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	7,936,000	7,557,000	7,726,000	7,120,000	7,209,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,936,000	7,557,000	7,726,000	7,120,000	7,209,000	0
予算現額	7,936,000	7,557,000	7,726,000	7,120,000	0	0
決算額	7,476,768	7,252,129	7,154,894	6,867,174	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,476,768	7,252,129	7,154,894	6,867,174	0	0
執行率	94.2%	96.0%	92.6%	96.4%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.68	2.74	2.80	2.81		
職員人件費	29,386,224	20,872,190	21,793,838	21,864,847		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,476,188	2,771,461	2,766,176	2,480,270		
総コスト	40,339,180	30,895,780	31,714,908	31,212,291	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼毎月1回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定・報告が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。 ▼教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たすよう努めた。 ▼教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼毎年実施する点検・評価等を活用し、効果的な教育行政の一層の推進を図る。 ▼更なる活性化を図った会議の開催方法等を検討する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	6,968,000	6,724,974	7,057,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金 関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	15,000	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金 東京都市町村教育委員会連合会	134,000	127,200	134,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,120,000	6,867,174	7,209,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体広域連携事業			事務事業コード	30520400
概要	関係団体への参画に伴う負担金				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	各協議会等規約				
市関連事業					
対象	各教育関係団体				
実施の背景	各教育関係団体や他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図るため。				
事業目標	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。				
事業内容	国や都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換、連携強化のため、東京都市教育長会や公立小・中学校の校長会等の各教育関係団体の会議・研修会へ出席する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	各会議、研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	各会議、研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,565,000	1,625,000	1,576,000	1,578,000	1,629,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,565,000	1,625,000	1,576,000	1,578,000	1,629,000	0
予算現額	1,581,000	1,625,000	1,576,000	1,578,000	0	0
決算額	1,562,510	1,550,510	1,544,510	1,554,510	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,562,510	1,550,510	1,544,510	1,554,510	0	0
執行率	98.8%	95.4%	98.0%	98.5%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.36	0.26	0.26	0.26		
職員人件費	2,897,233	1,969,075	2,056,022	2,062,721		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	342,722	261,458	260,960	233,987		
総コスト	4,802,465	3,781,043	3,861,492	3,851,218	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
各種会議等における国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間の情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等の要望を実施する。各市等の情報を踏まえて、本市の施策に活用する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1211000	負担金 全国都市教育長協議会	23,000	23,000	23,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金 関東地区都市教育長協議会	23,000	5,000	21,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金 東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金 東京都公立学校施設整備期成会	10,000	8,000	8,000
5	01	50	05	15	1234000	負担金 東京都市指導主事会	20,000	20,000	20,000
6	01	50	10	05	1260000	負担金 全国連合小学校長会	151,000	150,700	129,000
7	01	50	10	05	1261000	負担金 東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
8	01	50	10	05	1262000	負担金 全国公立学校教頭会	96,000	95,220	96,000
9	01	50	10	05	1263000	負担金 東京都公立小学校副校長会	290,000	289,800	290,000
10	01	50	15	05	1354000	負担金 全日本中学校長会	90,000	89,100	90,000
11	01	50	15	05	1355000	負担金 東京都中学校長会	233,000	232,650	310,000
12	01	50	15	05	1356000	負担金 全国公立学校教頭会	46,000	45,540	46,000
13	01	50	15	05	1357000	負担金 東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,578,000	1,554,510	1,629,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談環境整備・活用事業			事務事業コード	30520600
概要	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用し関係機関との連携を図る。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市教育相談運営要綱、スクールソーシャルワーカー活用事業実施要項				
市関連事業	府中市学校教育プラン2 1、府中市次世代育成支援行動計画、府中市福祉計画				
対象	市内在住・在学の18歳以下の者及びその保護者				
実施の背景	知的障害や発達遅れなど課題を抱える児童・生徒が増加することで、相談の需要が高まったため教育相談の充実が求められている。				
事業目標	知的障害、発達遅れなどや家庭環境に課題を抱える児童・生徒とその保護者からの相談を受けることで、悩みや困りごとの解決を図る。				
事業内容	教育相談：教育センターにおいて、電話又は来室により、臨床心理士が教育全般に係る相談を受けている。また、各小・中学校からの依頼により、学校を巡回して児童・生徒についての指導・助言を行う。 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有する者が、教育と福祉の両面から関係機関と連携し、児童・生徒が抱える問題の解決を図る。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼電話相談件数 438件</li> <li>▼教育相談件数 614件</li> <li>▼巡回相談件数 小学校569件、中学校95件</li> <li>▼スクールソーシャルワーク事例件数 107件</li> </ul>	電話相談、教育相談、市内全校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、府中市児童・生徒の適応等の支援につなげられた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・特別支援巡回相談（相談員4人による巡回） ・スクールソーシャルワーカー	各学校へ本事業の内容、効果・効能を学校教育ネットワークを通じて、年間6回以上発信する。 その上で、事業内容を継続しつつ、質が高まるよう、事業全体のミーティングを月1回実施し、相互に連携しながら府中市立学校児童・生徒の育ちを支援する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼電話相談件数 562件</li> <li>▼教育相談件数 627件</li> <li>▼巡回相談件数 小学校197件、中学校47件</li> <li>▼スクールソーシャルワーク事例件数 128件</li> </ul>	電話相談、教育相談、市内全校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、府中市児童・生徒の適応等の支援につなげられた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・特別支援巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー	スクールソーシャルワーカーについて、担当を1名増員し、学校担当制とすることで、より密接な支援を行う。 また、巡回相談については、申込方法を変更し、校内委員会を経た案件について受け付けることで、学校と連携して相談を実施する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	体制に大きな変更を加えず、より成熟した業務運営を行うことで、近年増加傾向にある各種相談に対応していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,376,000	7,725,000	7,470,000	7,159,000	7,085,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,375,000	3,145,000	3,128,000	3,416,000	3,386,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,001,000	4,580,000	4,342,000	3,743,000	3,699,000	0
予算現額	6,428,000	7,756,000	7,470,000	7,159,000	0	0
決算額	5,955,990	7,321,645	7,229,024	6,977,888	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,323,500	2,368,000	3,121,305	3,358,640	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,490	4,953,645	4,107,719	3,619,248	0	0
執行率	92.7%	94.4%	96.8%	97.5%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.70	1.95	1.85	0.75		
職員人件費	13,587,026	14,846,822	14,413,800	5,844,377		
嘱託員数	11	11	12	13		
嘱託員人件費	35,618,847	36,857,953	39,233,796	41,829,541		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	4,945,074	3,840,961	6,812,758	6,753,302		
総コスト	60,106,937	62,867,381	67,689,378	61,405,108	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
臨床心理士の資格を持つ教育相談員が、就学前から高校卒業までの幼児・児童・生徒とその保護者の教育全般に関する相談に応じており、相談者の抱える問題の解決の一助となっている。また、平成25年度には学校支援の観点から特別支援巡回チームを立ち上げ、課題のある児童・生徒に関する教員からの相談に応じている。さらに、学校内だけでは解決が困難なケースについては、スクールソーシャルワーカーが福祉的な視点から関係機関と連携し問題の解決を図ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
近年、相談内容は多岐に渡るとともに、多様化・複雑化している。そのため、関係機関との連携を充実させるとともに、教育センター内で実施している教育相談、巡回相談、就学相談、電話相談、言語聴覚士、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室間で情報連携し、より質の高い相談機能を構築する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,385,000	6,286,567	6,350,000
2	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	774,000	691,321	735,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,159,000	6,977,888	7,085,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ICT教育推進事業			事務事業コード	30520700
概要	パーソナルコンピュータ・周辺機器整備及び学校教育ネットワーク・教育教材ソフトの提供				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育のIT化に向けた環境整備計画				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の児童・生徒及び教職員				
実施の背景	21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るため、国が示す基準を満たし教育の情報化充実を行う。				
事業目標	教育振興基本計画で目標とされている水準の実現を目指す。				
事業内容	<p>学校業務や教育委員会業務を効率的に行うため、学校教育ネットワークの保守や維持を行う。                  児童・生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるように、児童・生徒の情報教育や教職員のICT研修を実施する。また、こうした環境を整備するため、小・中学校に視聴覚教材や教育機器などの教材・教具を購入する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
▼リース期間が終了となるパソコンの入替えを行った。 ▼学校教育ネットワークについては、校内・学校間及び外部との通信や調査・回答、情報提供・共有を図り事務の効率化に役立てた。また、ネットワークを有効利用するため、授業での活用を図った。 ▼センターサーバーについては、常に安定した利用環境・速度を提供するため、保守及び機器の入替えを行った。また、個人情報の管理、保護の徹底のため、ファイルサーバを導入した。	安定的に、かつウィルス等の脅威から安心した環境でパソコン・周辺機器を活用できるよう、機能の向上を行うことができた。 以前より安定した速度の供給ができるよう、センターサーバーの見直しや均等な配分変更による負荷の分散化を行うことで、稼動状況を改善することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▼現校務支援システム供用終了に伴い、次期システムの検討・導入を図る。 ▼PCを含むICT機器の適正な管理を実施していく。 ▼今後のICT教育の方向性について、検討を開始する。	次期システム導入に伴い教員の事務効率向上により生み出された時間を、児童・生徒と向き合う時間とできるよう、学校と連携して取り組んでいく。 費用対効果を念頭に置き、ICT教育の方向性を検討を進める。 ICT機器を活用した授業への対応を進めるため、教員のスキルの向上に努める。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼次期システムを導入し、教職員を対象とした操作研修会を実施した。 ▼全校におけるPCの台数を調査し、用途に応じて再配置を行った。またリース期間が満了するPCの入替及び備品PCのリースへの変更を行った。 ▼情報教育推進委員会を設置し、情報教育推進計画案を作成した。	教育情報セキュリティポリシーを定めることとし、31校を対象に情報セキュリティ監査を実施することができた。 校務に使用するPCと授業に使用するPCを分離して整備することとし、教員が授業で使用するPCについてはキーボード部分を取り外すことでタブレットPCとしても使用できるものを導入できた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼教育情報セキュリティポリシーを定めるとともに、学校を対象とした情報セキュリティ監査を実施することで、セキュリティ確保の体制を整備する。 ▼大型提示装置やタブレットPCの導入に向けて、機器やシステムの選定、台数の検討を行う。 ▼教室での教育用ネットワークの使用を目的に、全校で校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離を行う。	ICT教育を推進するために、ICT機器の整備と併せて情報セキュリティ確保のための体制を構築するとともに、各校に設置する情報教育推進リーダーを中心に研修を実施して、ICT機器を授業に活用するためのスキル向上に努める。 統合型校務支援システムの導入について、時期や進め方について検討を行う。

平成30年度における事業の位置付け		ICT機器を計画的に整備するとともに、操作研修を充実させ教職員のスキル向上に努めていく。
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	243,811,000	239,794,000	233,542,000	282,949,000	330,604,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	7,109,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	243,811,000	239,794,000	233,542,000	282,949,000	323,495,000	0
予算現額	254,509,000	239,290,000	238,921,000	283,086,000	0	0
決算額	254,499,267	238,897,820	238,593,672	281,637,627	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	254,499,267	238,897,820	238,593,672	281,637,627	0	0
執行率	100.0%	99.8%	99.9%	99.5%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.04	0.93	0.84	1.80		
職員人件費	8,277,810	7,088,668	6,579,272	14,026,505		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	979,207	941,250	835,071	884,068		
総コスト	263,756,284	246,927,738	246,008,015	296,548,200	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成28年度には、全校を対象にPC等の使用状況を調査し、学校規模に応じて台数等の調整、再配置を行った。また、31校を対象に情報セキュリティ監査を実施し、平成29年度当初施行を目標に教育情報セキュリティポリシー案を作成した。 教員が授業で使用するPCについては、キーボード部分を取り外すことでタブレットPCとしても使用できるものを導入した。ネットワーク環境改善までの措置として、各校にNASと録画テレビチューナーを設置した。特別支援学級設置校について、プリンタの追加配置を行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
教員や児童、生徒が安心してICTを利用できる環境を整備するためには、ネットワーク環境の改善が必要である。今後、校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離、回線速度の増速を実施する。 統合型校務支援システムを導入することで、教員が事務処理にかかる時間を大幅に短縮でき、その時間を児童、生徒と向き合う時間に充てることが可能となるが、導入にあたっては時期や進め方、ルール作りについて検討を進める必要がある。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	76,913,000	76,830,511	104,207,000
2	01	50	05	15	1232700	校務システム事業費	8,014,000	7,560,108	5,737,000
3	01	50	05	15	1232800	情報セキュリティ監査事業費	4,990,000	4,838,400	2,638,000
4	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	128,155,000	127,965,308	145,654,000
5	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	64,877,000	64,443,300	72,368,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							282,949,000	281,637,627	330,604,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育関連資金支援事業			事務事業コード	30520800
概要	経済的理由などにより、就学が困難な方に対し給付・貸付等を行う				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校教育基本法・学校教育法				
市関連事業					
対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程・専門課程）短期大学・大学に在学し修学が困難な方。入学する方の保護者及び交通遺児、海外留学（ホームステイ）する方。				
実施の背景	経済的理由により修学の困難な方に教育の機会を提供するため。				
事業目標	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により修学の困難な方の教育の機会均等を図る。				
事業内容	学校教育法第1条に規定される高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校、短期大学・大学に在学し、成績良好心身ともに健全で経済的理由により修学が困難な方に奨学金を給付・貸付する。海外のホームステイ・留学に対し奨学金を貸付する。 給付 月額 7,500～10,500円 / 貸付 月額11,000～30,000円 入学時初年度納付貸付 270,000～520,000円 荒奨学金 海外留学 1,500,000円以内 ホームステイ 500,000円以内/交通遺児 月額12,000～50,000円				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 112人 新規者 72人 貸付 継続者 70人 新規者 22人 入学時初年度納付貸付 高校生等 6人 大学生等 9人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学6人 ホームステイ1人	奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 114人 新規者 66人 貸付 継続者 60人 新規者 60人 入学時初年度納付貸付 高校生等 6人 大学生等 8人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学6人 ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。荒奨学金に関しては、基金運営のため給付・貸付を分けて検討する。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 114人 新規者 67人 貸付 継続者 54人 新規者 35人 入学時初年度納付貸付 高校生等 2人 大学生等 6人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学5人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。貸付奨学金及び荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 114人 新規者 62人 貸付 継続者 63人 新規者 56人 入学時初年度納付貸付 高校生等 6人 大学生等 8人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学6人 ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

## 平成30年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 3	給付・貸付については、総体的に見直しが必要であるが、修学期の子どもがいる家庭の経済状況の変化を見守り、慎重に検討する必要がある。荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。
---	---	--------	--

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	86,738,000	83,792,000	82,708,000	79,070,000	78,038,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	79,633,000	60,342,000	58,948,000	52,853,000	50,168,000	0
一般財源	7,105,000	23,450,000	23,760,000	26,217,000	27,870,000	0
予算現額	86,738,000	83,792,000	82,708,000	79,070,000	0	0
決算額	76,168,920	76,967,500	69,942,000	62,593,500	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,857,120	54,514,908	49,495,374	41,238,599	0	0
一般財源	27,311,800	22,452,592	20,446,626	21,354,901	0	0
執行率	87.8%	91.9%	84.6%	79.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.98	0.93	0.74	0.74		
職員人件費	7,863,919	7,088,668	5,756,863	5,775,620		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	930,247	941,250	730,688	655,165		
総コスト	84,963,086	84,997,418	76,429,551	69,024,285	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
奨学資金給付については、進学者には入学準備金（1人8,000円）を併せて支給している。 荒奨学金については、故荒千代栄氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生、生計を主として維持する者を失った生徒を支援している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事務事業点検の対象となった事業である。 特に貸付の未償還部分については、償還部分が充当財源となっているため対策を積極的に講じていく必要がある。今後、規則に明記している延滞利子や法的処分の検討を視野に入れていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	23,078,000	22,753,500	22,514,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	38,352,000	28,884,000	37,884,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	6,440,000	3,856,000	6,440,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	11,200,000	7,100,000	11,200,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							79,070,000	62,593,500	78,038,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業			事務事業コード	30520900
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立教育センター条例、同条例施行規則				
市関連事業	なし				
対象	府中市立教育センター				
実施の背景	教育に関する業務は、学校教育や相談業務など多岐に渡るため、効率化を図る目的でセンター化する必要があった。				
事業目標	教育センターは、教育の振興及び市民生活・文化の向上を図ることを目的としており、施設の効率的な運営を図りながら、学校教育施設の核としての役割を果たす。				
事業内容	教育相談、就学相談、スクールソーシャルワーカーなどの相談業務や適応指導教室を運営する諸室、また教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。 また、教育委員会や学校で利用されない会議室等を社会教育団体など一般市民に貸出しをする。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
修繕については、来所者の安全に直結する非常用設備、消防用設備の修繕、駐車場陥没箇所の修繕を優先的にを行い、そのほかに、来所者が気持ちよく利用できるよう、トイレの段差解消等の修繕を行った。 【会議室及び研修室の利用状況】 午前441回 午後797回 夜間446回 合計1684回	▼毎日施設の確認を実施した。 ▼修繕が必要な個所について、緊急度、重要度に基づいて優先順位を設定し、順位の高いものについては速やかに修繕を行い、低いものについては修繕を一部に限定、または見送るなどした。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
施設としての最低限の機能維持のほか、来所者が気持ちよく利用できるよう、優先順位を設定した上で修繕を行う。 公共施設マネジメントにおける機能移転の方針を受け、会議室の利用状況について、公共施設予約システムの入替えに併せて、利用形態ごとの統計が取れるよう検討する。	公共施設マネジメント方針による。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【空調関係修繕】不調が続いていた空調機の制御を行うための中央監視装置の修繕、及び空調冷温水ポンプのフット弁取替を行った。(11~12月) 【昇降機修繕】機械室制御盤の焼損のため、昇降機が使用できなくなり、昇降機全体の緊急修繕を行った。(3月) 【会議室及び研修室の利用状況】 午前418回 午後774回 夜間390回 合計1,582回	▼毎日施設の確認を実施した。 ▼修繕が必要な個所について、緊急度、重要度、安全性、予算に基づいて優先順位を設定し、より必要性の高いものから速やかに修繕を行った。それ以外のものについては、一部修繕、または次年度以降の課題とした。新しい公共施設予約システムによる利用形態ごとの統計など詳細な統計については、システムの不具合等あったため検討はしたが実行にはいたらなかった。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
28年度末の時点で予算や緊急度等の面から見送った修繕の一部について、計画的に修繕を行う。	公共施設マネジメント方針による。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	駅前のグリーンプラザの閉館、また駅前再開発ビルの竣工と府中市の施設利用については現在過渡期を迎えているが、教育センターに関しては現状を継続し、安定した利用を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
センターの利用実績の数値 (利用率)	44	計画 当初値	45	46	47	48	今年度の教育センター会議室等利用実績値については、施設設備の不調(暖房の不具合、昇降機の使用不可)が続く、予約の取消が多く、12月及び1月の利用が例年を大きく下回った。
		計画 補正值	42	42	42	42	
	パーセント 実績	42	46	40	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	33,141,000	30,424,000	31,471,000	28,422,000	26,900,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	213,000	216,000	228,000	248,000	246,000	0
一般財源	32,928,000	30,208,000	31,243,000	28,174,000	26,654,000	0
予算現額	32,910,000	30,424,000	31,691,000	39,697,000	0	0
決算額	26,388,616	29,155,428	29,629,734	37,965,743	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	259,633	339,480	282,395	231,781	0	0
一般財源	26,128,983	28,815,948	29,347,339	37,733,962	0	0
執行率	80.2%	95.8%	93.5%	95.6%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.65	2.15	1.90	2.00		
職員人件費	21,179,775	16,369,573	14,803,362	15,585,006		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,031,845	637,687	934,601	982,297		
総コスト	48,600,236	46,162,688	45,367,697	54,533,046	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
主に教員の研修の場、校長会、教育委員会等、教育関係の会議の場として使われている。公民館と同様に位置付けて、社会教育団体にも利用されている。1階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施策の中心的な役割を担っている。
<b>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</b>
教育センターは、昭和57年の開館以来、築35年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。公共施設マネジメント方針を踏まえつつ、来所者に気持ちよく利用いただけるよう老朽化に対応する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費 管理委託料	18,390,000	17,180,714	17,553,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費 光熱水費	7,920,000	6,348,906	7,299,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費 諸経費	2,112,000	14,436,123	2,048,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,422,000	37,965,743	26,900,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校行事関連事業			事務事業コード	30521000
概要	入学式及び卒業式、学芸会等の行事関連及び文化祭等（府教研委託）行事の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校・中学校11校 市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	行事に係る経費を通常の教材費とは区別し支出することで、計画的な執行をするため。				
事業目標	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を円滑に運営すること。 連合文化祭行事を通じて各人児童・生徒の見聞を広める。				
事業内容	<p>【学校行事】 各学校の行事（入学式、卒業式、学校の周年事業、展覧会、文化祭、体育祭等）に対し、計画的執行を図るため予算を配当し校長執行（一部除く）で支出する。</p> <p>【連合文化祭行事】 児童・生徒の情操を豊かにするとともに、他校との交流を図ることで児童・生徒の視野を広げるため、府中市小中学校教育研究会に委託し、連合文化祭行事を実施する。この行事の具体的な内容として、オーケストラ鑑賞（小4・中2年1回）、演劇鑑賞（小3年1回）、連合陸上記録会（小6年1回）、連合書写展・連合図工美術展または連合音楽祭（小・中）を実施する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	<p>前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。</p> <p>周年対象校2校で、記念式典等を行った。</p> <p>府中第六小学校 60周年 南町小学校 40周年</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	<p>各行事を円滑かつ滞りなく実施する。</p> <p>今年度周年対象校は3校である（記念式典の挙行等）。</p> <p>府中第八小学校、府中第四中学校 60周年 府中第六中学校 50周年</p>

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	<p>前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。</p> <p>周年対象校3校で、記念式典等を行った。</p> <p>府中第八小学校、府中第四中学校 60周年 府中第六中学校 50周年</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	<p>各行事を円滑かつ滞りなく実施する。</p> <p>今年度周年対象校は5校である（記念式典の挙行等）。</p> <p>府中第二小学校、府中第一中学校、府中第二中学校 70周年 武蔵台小学校 50周年 府中第九中学校 40周年</p>

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いずれの事業も人間形成、集団の連帯感を深めることに寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	25,834,000	25,135,000	25,371,000	25,580,000	25,023,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,834,000	25,135,000	25,371,000	25,580,000	25,023,000	0
予算現額	26,543,000	27,189,000	26,086,000	26,113,000	0	0
決算額	25,593,827	26,450,181	24,884,760	24,263,141	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,593,827	26,450,181	24,884,760	24,263,141	0	0
執行率	96.4%	97.3%	95.4%	92.9%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.98	0.93	0.63	0.74		
職員人件費	7,863,919	7,088,668	4,934,454	5,775,620		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	930,247	941,250	626,304	655,165		
総コスト	34,387,993	34,480,099	30,445,518	30,693,926	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
児童・生徒の人間形成及び集団の連帯感の深化に寄与するものとして、今までどおりに継続が必要と考える。 文化祭等運営費については、芸術鑑賞の質を落とさずに交通費等の経費の削減方法を探る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	4,498,000	4,199,389	4,859,000
2	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	10,956,000	9,524,819	9,322,000
3	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	3,445,000	3,177,056	3,923,000
4	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	6,681,000	7,361,877	6,919,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,580,000	24,263,141	25,023,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校運営事業			事務事業コード	30521100
概要	学校で使用する事務用品他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校 中学校11校 対象校				
実施の背景	学校運営の円滑化を図るため。				
事業目標	学校運営に支障をきたさないような整備をしていく。				
事業内容	各学校に予算を配当し、学校個々事情に合わせて必要なものに経費を校長執行（一部除く）で執行する。学校運営に必要な経費に係る部分の（研究収録等を作成する印刷代）執行を実施する。管理用備品については、故障等使用できない物の買い換えをし、整備する。予算編成時には、現地の聞き取り調査を行い、優先度に応じた予算化をする。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事務用紙類印刷費、教育課程印刷費、研究収録印刷費を執行した。児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品のほか、管理用備品の購入・買替えを行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できていない。職員室では、30年以上前に取得した椅子を使用している状況にある。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入及び老朽化に伴う買替えを行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。児童・生徒の数値を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化対策も少しずつ進めていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事務用紙類印刷費、研究収録印刷費を執行した。児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品のほか、老朽化に伴う管理用備品の購入・買替えを行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できていない。全体的に、耐用年数を大幅に過ぎた備品を使用している状況にある。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。児童・生徒の数値を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、各学校の備品の底上げを図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	印刷費は学校運営に必要な研究収録等を作成するものであり、今後も前年度実績等を踏まえ適切に予算措置をしていく必要がある。管理用備品については、学級・教員増への対応のほか老朽化に伴う買い替えや新規購入を行い、備品の質と量を底上げしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	25,325,000	25,006,000	22,235,000	19,684,000	33,507,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,740,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,585,000	25,006,000	22,235,000	19,684,000	33,507,000	0
予算現額	34,219,000	25,006,000	22,235,000	19,674,000	0	0
決算額	26,965,041	21,616,242	20,789,620	18,569,900	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,221,858	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,743,183	21,616,242	20,789,620	18,569,900	0	0
執行率	78.8%	86.4%	93.5%	94.4%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	32.73	35.17	35.78	32.82		
職員人件費	261,578,787	267,794,141	278,796,645	255,777,451		
嘱託員数	2	0	0	3		
嘱託員人件費	6,476,154	0	0	9,652,971		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	32,833,855	35,558,377	35,386,187	31,666,344		
総コスト	327,853,837	324,968,760	334,972,452	315,666,666	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>各学校で使用する帳票類、通知表、学校要覧等の印刷費を執行している。                  学校で使用する管理用備品については、予算編成時に適宜ヒアリング等を行い、状況等を考慮した優先順位を付け予算化してきた。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>学校で使用している備品の老朽化が進んでおり、耐用年数を超えて使用しているものが多数ある。                  耐用年数以上使用しているものは、児童・生徒に安全上の問題が生じる前に更新する必要があるため、年次計画を作成して順次買替えを進める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	2,998,000	2,230,762	2,464,000
2	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	9,939,000	9,904,474	18,506,000
3	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	1,110,000	809,280	784,000
4	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	5,637,000	5,625,384	11,753,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,684,000	18,569,900	33,507,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校施設維持管理事業			事務事業コード	30521200
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校				
実施の背景	建築基準法等に基づき、適切に学校の施設・設備を維持管理していくとともに、良好な施設環境を維持していく必要がある。				
事業目標	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。				
事業内容	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、光熱水費、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行う。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
施設管理委託の内容を一件ずつ見直し、無駄をなくして効率的に施設管理ができるようにした。 また、4～5月にかけて全小中学校を巡回し、早急な対応が必要になる施設を洗い出した。 ダムウェーターや樹木に関しても、学校巡回をした中で不良箇所を洗い出し、積極的に改善を行った。	施設管理委託の内容を見直したことで、より効率的な施設管理に努めることができた。また、全学校を巡回したことで、より問題点が明確になった。 ダムウェーターや樹木については、積極的に改善を進めているが、より維持管理を徹底するために、今後とも継続的に維持補修に努めることとする。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
ダムウェーターの維持管理や樹木について積極的に改善していくだけではなく、レベルアップ事業として、エレベーター、自家用電気工作物についても積極的に改善していく。	全ての学校の目視調査、ヒアリングを実施して早急な対応が必要となる施設を洗い出す。 その中で、優先順位をはっきりとさせ、計画的な改修を行っていく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
4～5月にかけて全小中学校を巡回し、不良箇所を洗い出した。 樹木に関しては、通学路や学校敷地内の樹木を積極的に剪定を行った。 自家用電気工作物については、不良箇所について全面的に改修を行った。	ヒアリングを実施し洗い出した不良箇所について、計画的に改修することができた。 また、トイレやダムウェーター、樹木の管理については、今後も継続的に維持補修に努めていく必要がある。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託 建築設備定期検査 樹木伐採・刈込等委託、運動場芝生維持管理委託 自家用電気工作物、給食用リフト、昇降機設備保守委託 消防用設備総合保守委託 空調設備保守委託	トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。 樹木に関しては、ヒアリングを実施し洗い出した不良箇所について、計画的に実施していく。 建築物・各種設備の適正な維持管理を行い、安全・安心な教育施設の確保を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続して維持管理に努める必要がある。 雨水排水系統の設備について対策を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	565,993,000	539,629,000	691,421,000	696,383,000	654,137,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,172,000	1,235,000	1,302,000	1,178,000	1,264,000	0
一般財源	564,650,000	538,394,000	690,119,000	695,205,000	652,873,000	0
予算現額	565,929,000	586,239,000	686,653,000	672,011,000	0	0
決算額	517,606,860	561,254,976	629,922,767	620,701,241	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	230,989	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,425,854	1,223,274	1,247,470	1,958,390	0	0
一般財源	515,950,017	560,031,702	628,675,297	618,742,851	0	0
執行率	91.5%	95.7%	91.7%	92.4%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	11.39	14.07	11.40	11.65		
職員人件費	91,055,907	107,117,657	88,820,170	90,759,741		
嘱託員数	24	20	25	25		
嘱託員人件費	77,713,848	67,014,460	81,737,075	80,441,425		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	33,461,908	34,442,814	35,996,015	32,394,313		
総コスト	719,838,523	769,829,907	836,476,027	824,296,720	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行っている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
光熱水費は天候によって大きく変化するため、維持管理費全体が年度間で大きな差とならないように、1年を通じて効率的な運営が行う必要がある。 施設の保全等については、全ての学校の目視調査、ヒアリングを実施することで、施設の現状と課題を的確に把握し、短・中・長期的な施設改修を実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費 管理委託料	132,556,000	120,903,981	76,277,000
2	01	50	10	05	1256500	施設管理費 管理委託料			52,541,000
3	01	50	10	05	1257000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	182,346,000	148,235,798	156,630,000
4	01	50	10	05	1257500	施設管理費 光熱水費及び燃料費			5,362,000
5	01	50	10	05	1259000	施設管理費 諸経費	141,038,000	138,876,756	31,027,000
6	01	50	10	05	1259500	施設管理費 諸経費			106,306,000
7	01	50	10	10	1275000	プール運営費	5,649,000	5,511,427	5,925,000
8	01	50	15	05	1351000	施設管理費 管理委託料	41,826,000	39,905,206	16,680,000
9	01	50	15	05	1351500	施設管理費 管理委託料			26,885,000
10	01	50	15	05	1352000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	113,726,000	89,205,257	97,312,000
11	01	50	15	05	1352100	施設管理費 光熱水費及び燃料費			1,098,000
12	01	50	15	05	1353000	施設管理費 諸経費	77,008,000	76,264,541	16,977,000
13	01	50	15	05	1353500	施設管理費 諸経費			59,084,000
14	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,234,000	1,798,275	2,033,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							696,383,000	620,701,241	654,137,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業			事務事業コード	30521300
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育基本法第4条 学校教育法第19条				
市関連事業					
対象	学齢児童生徒の保護者				
実施の背景	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業目標	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減する。				
事業内容	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。前年の収入額等を認定基礎とし、学用品等、入学準備金、医療費、通学費、給食費、林間学校・修学旅行費等に係る経費を援助する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者 1,911人 小学校 1,138人 中学校 773人	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者数 1,826人 小学校 1,116人 中学校 710人	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。また、就学援助費における入学準備金の単価や支給時期について、検討を行っていく。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	生活保護基準の見直しによる就学援助費事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	205,157,000	202,339,000	192,406,000	177,088,000	174,743,000	0
国庫支出金	1,952,000	1,907,000	1,556,000	1,870,000	1,640,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	203,205,000	200,432,000	190,850,000	175,218,000	173,103,000	0
予算現額	198,919,000	180,339,000	166,406,000	149,888,000	0	0
決算額	178,775,097	164,234,533	150,369,769	141,138,847	0	0
国庫支出金	1,734,000	1,623,000	1,617,000	1,623,000	0	0
都支出金	1,272,000	802,000	887,000	777,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175,769,097	161,809,533	147,865,769	138,738,847	0	0
執行率	89.9%	91.1%	90.4%	94.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.12	3.12	1.26	1.27		
職員人件費	24,899,300	23,742,894	9,841,570	9,863,387		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,552,264	1,605,969	630,160	979,796		
総コスト	205,226,661	189,583,396	160,841,499	151,982,030	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
<p>経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行った。平成23年度から継続して東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。</p> <p>生活保護基準の見直しを実施されたが、就学援助費は平成25年度8月の生活保護基準を維持し、援助が必要な世帯に対し引き続き就学援助費を支給している。</p>
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
<p>前年の収入が認定基準となるため、経済状況が不安定な年度においては、認定者数の把握が難しい。</p> <p>また生活保護基準の見直しにより、認定基準の見直し等について、他市の動向を鑑み検討していく必要がある。</p> <p>なお、セカンドスクール費において、平成27年度から私費負担が「15,000円」から「16,000円」に引き上げられたことにより、就学援助費におけるセカンドスクール費（現行：15,000円）の引き上げの検討をする必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	19,059,000	15,189,396	18,637,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	4,179,000	3,303,400	3,980,000
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	30,000	0	18,000
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	55,330,000	43,140,700	54,032,000
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	6,267,000	4,947,800	6,358,000
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	4,604,000	3,627,876	4,820,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	21,298,000	17,303,741	20,798,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	6,183,000	4,854,800	5,954,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	18,746,000	16,397,126	20,440,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	30,000	0	18,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	41,362,000	32,374,008	39,688,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							177,088,000	141,138,847	174,743,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育指導関連物品購入事業			事務事業コード	30521400
概要	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒、市立小中学校の教員、ティームティーチング（TT）講師など				
実施の背景	学校の教科・授業等で子どもたちの理解力を習熟度を高めるため、必要な教材等を用意し、基礎・応用力などの学習効果をあげる。				
事業目標	教育機器の充実を期するよう、理科備品等各種教科備品の整備をし、教育内容の向上を図る。 読書を通して、児童・生徒が道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い、幅広い人間形成できるよう環境の充実を図る。				
事業内容	授業で使用する各教科の消耗品・備品等を整備・充実させる。教科指導の充実を図る。 学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備を行う。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配布（指導室分） 総務課で小中33校に予算を配分し、教材・パソコンソフト等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 新学習指導要領に関する備品の整備 学校図書館の蔵書の購入	理科振興備品の整備を小学校9校・中学校5校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備に努めた。 時代に即し、子どもたちに合った図書を購入した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配布 PC用品、ソフトの整備（以上指導室） 小中33校に予算を配分し教材等を整備、各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 新学習指導要領に沿った備品の整備 学校図書館の蔵書の購入（以上総務課）	各種教科消耗品・備品の教材整備充実（理科振興備品含む）を図る。 新学習指導要領に沿った消耗品・備品を整備する。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 蔵書を順次更新していく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配布 PC用品、ソフトの整備（以上指導室） 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入（以上総務課）	理科振興備品の整備を小学校6校・中学校2校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備に努めた。 時代に即し、子どもたちに合った図書を購入した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配布 PC用品、ソフトの整備（以上指導室） 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入（以上総務課）	各種教科消耗品・備品の教材整備充実（理科振興備品含む）を図る。特に教科備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 蔵書を順次更新していく。

平成30年度における事業の位置付け		B	耐用年数を超過して使用している教科用備品や時代にそぐわない教材が多数あり、更新や買替えが必要である。子どもの本離れを防ぐためにも蔵書の拡充をより積極的に行っていきたいところであるが、限られた予算の中で少なくとも現状を維持できるよう努めるものとする。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	261,910,000	277,592,000	291,511,000	248,738,000	253,650,000	0
国庫支出金	500,000	500,000	750,000	615,000	1,002,000	0
都支出金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	221,410,000	237,092,000	250,761,000	208,123,000	212,648,000	0
予算現額	275,107,000	290,797,000	291,219,000	247,799,000	0	0
決算額	274,231,960	288,403,501	286,160,214	246,511,359	0	0
国庫支出金	9,161,000	570,000	711,000	591,000	0	0
都支出金	44,594,000	44,760,000	44,304,000	47,336,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,476,960	243,073,501	241,145,214	198,584,359	0	0
執行率	99.7%	99.2%	98.3%	99.5%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.24	1.03	1.48	1.80		
職員人件費	9,933,372	7,876,298	11,513,726	14,026,505		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,175,049	1,045,834	1,461,376	1,591,116		
総コスト	285,340,381	297,325,633	299,135,316	262,128,980	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取組をしている。</p> <p>各校に配分した予算でパソコンソフト等を整備し、指導に役立てている。</p> <p>理科教育振興法により、理科・算数・数学備品を購入した。</p> <p>子どもたちが魅力を感じる図書を選定し学校図書館の蔵書としている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>パソコンの普及に伴い関連教材の需要も増大しており、厳しい予算編成を迫られている。</p> <p>ICTを活用した授業は必要不可欠なものとなっており、日々進化しているデジタル教材の更新に対応していく必要がある。</p> <p>理科教育充実のため、教材や備品についてもより一層の充実が求められている。</p> <p>学校図書館について、国が定める標準冊数を満たすためには、書架等の関連備品も並行して整備していく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	13,352,000	13,355,323	12,943,000
2	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	118,294,000	118,069,093	115,229,000
3	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	10,275,000	9,652,603	12,975,000
4	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	5,202,000	5,164,904	10,430,000
5	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,471,000	6,454,521	6,134,000
6	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	86,490,000	85,801,075	83,338,000
7	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	6,298,000	5,854,056	7,217,000
8	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	2,356,000	2,159,784	5,384,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							248,738,000	246,511,359	253,650,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業			事務事業コード	30521500
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則				
市関連事業					
対象	八ヶ岳府中山荘				
実施の背景	児童・生徒には自然に親しむため、一般利用者には安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただくため、宿泊用教育施設として設置した。				
事業目標	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動だけでなく、市民の健康の保持・増進やその他教育の振興を図る。				
事業内容	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るため、八ヶ岳府中山荘の維持管理を行う。施設の光熱水費、定期的な館内清掃、ボイラー・昇降機設備などの保守点検、施設・備品修繕、畳の張替え、客室・食堂厨房備品の買替え、などの施設の維持管理や計画的修繕、またそれに必要な消耗品の購入などを行う。 八ヶ岳府中山荘は教育施設であることから、市立小学校のセカンドスクールの際にも利用しているが、市民の一般利用も可能となっている。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【利用状況】</p> <p>▼宿泊（一般） 利用件数 1,005件、利用者数 2,951人</p> <p>▼セカンドスクール 市立小学校22校、9,800人が利用</p> <p>【施設管理関係】</p> <p>▼給湯設備の更新</p> <p>▼客室畳の張替え</p> <p>▼浄化槽の補修</p>	計画通りに補修を行い、新年度のセカンドスクール時及び一般利用時の山荘滞在環境を高めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<p>▼法定点検による指摘箇所への対応</p> <p>▼雨漏り対応</p>	法定点検による指摘箇所が発生した場合についても速やかに対応する。また、経年劣化による雨漏り対応をして快適な環境づくりに努める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【利用状況】</p> <p>▼宿泊（一般） 利用件数 1,429件、利用者数 4,323人</p> <p>▼セカンドスクール 市立小学校22校、9,472人が利用</p> <p>【施設管理関係】</p> <p>▼法定点検による指摘箇所について修理実施</p> <p>▼雨漏りについて修理実施</p>	法定点検による指摘箇所や、経年劣化による不良箇所について、優先順位を付けた上で計画的に修理を行った。また、雨漏りについては発生している箇所の調査を行った上で、修理を実施した。これにより、セカンドスクール及び一般利用時の環境改善に努めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>▼老朽化による不良箇所への対応</p> <p>▼施設の適正な維持管理</p>	老朽化による不良箇所に対して迅速に対応し、快適な環境づくりに努める。また、施設の維持管理を適正に行い、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境の向上に努める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続的に維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	56,272,000	60,894,000	95,863,000	55,502,000	54,515,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,491,000	3,921,000	29,669,000	3,971,000	3,795,000	0
一般財源	51,781,000	56,973,000	66,194,000	51,531,000	50,720,000	0
予算現額	56,272,000	60,894,000	95,839,000	55,502,000	0	0
決算額	55,123,061	58,593,261	83,316,973	47,682,444	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,126,620	4,788,150	2,426,710	3,751,200	0	0
一般財源	50,996,441	53,805,111	80,890,263	43,931,244	0	0
執行率	98.0%	96.2%	86.9%	85.9%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.52	1.66	0.42	0.42		
職員人件費	4,138,905	12,602,077	3,289,636	3,300,354		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	489,603	1,673,335	417,536	374,380		
総コスト	59,751,569	72,868,673	87,024,145	51,357,178	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼給湯設備の全面改修を実施。</li> <li>▼浄化槽の改修や客室襖の補修を実施。</li> <li>▼消防設備等の不良箇所について修理を実施。</li> <li>▼</li> </ul>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。</li> <li>▼外壁改修・ボイラー改修といった大型設備の更新を行う必要がある。</li> </ul>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 業務運営委託料	15,578,000	15,577,380	15,578,000
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 管理委託料	11,712,000	11,676,706	13,691,000
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 光熱水費及び燃料費	16,737,000	10,478,508	14,087,000
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 諸経費	10,435,000	9,909,850	10,119,000
5	01	50	35	15	1686000	負担金 八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
6	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,502,000	47,682,444	54,515,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育指導向上推進事業			事務事業コード	30530100
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほか				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒				
実施の背景	児童・生徒の知・徳・体の調和の取れた「生きる力」の育成を目指し、学校・保護者・地域社会が一体となった教育・指導内容を充実させる必要があるため				
事業目標	小・中学校の教育研究活動を支援し、児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る				
事業内容	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。 副読本編集委員会において作成した、社会科副読本、環境副読本などの各種教材を学校の授業において活用する。 年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ICT等、教職員が対象の各種研修会を、専門的講師を招き実施する。 学校と地域で協働して取り組み教育活動を推進するコミュニティ・スクール事業を平成26年度から小・中学校33校で実施した。平成27年度からは副校長等校務改善支援事業・小・中連携一貫教育推進事業を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 8校</li> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図▼環境副読本</li> <li>▼教職員研修28テーマ、88回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業を開始</li> <li>▼小中連携一貫教育事業を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校8校と府中市教育研究会1団体を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。</li> <li>▼教職員を対象に資質・指導向上を目的としたテーマ別研修を実施</li> <li>▼府中市立小中学校全校で、学校と地域の協働により双方向で活発化を目指すコミュニティ・スクール推進事業を実施</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 8校</li> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図▼環境副読本</li> <li>▼教職員研修26テーマ、96回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	例年実施している事業に加え、コミュニティ・スクール事業の全校実施を継続する。また、小・中学校全校で副校長等校務改善支援事業を実施し、校務改善支援員を配置するほか、小・中連携一貫教育推進事業ではコーディネーターとして任命された教員の時数軽減として代替支援員を配置する。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図</li> <li>▼教職員研修21テーマ、86回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校8校と府中市教育研究会1団体を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業では、副校長による授業観察や教員への指導の充実という成果をあげることができた。</li> <li>▼コミュニティ・スクール、小中一貫教育推進事業は学校及び中学校区ごとの特色ある取組を支援した。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 8校</li> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図</li> <li>▼教職員研修21テーマ、83回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	例年実施している事業とともに、コミュニティ・スクール事業、小・中連携一貫教育推進事業を継続して実施する。副校長校務改善支援事業は効果検証を行い、これまでの成果を踏まえた今後の展開のあり方を検討する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		小・中連携一貫教育推進事業、コミュニティ・スクール事業が学校教育の充実の重点となること、副校長等校務改善支援事業が、副校長を始めとした教職員の活動の支援となることを一層推進する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	51,882,000	55,878,000	84,202,000	93,254,000	89,425,000	0
国庫支出金	0	250,000	101,000	0	0	0
都支出金	16,552,000	20,264,000	20,309,000	35,328,000	29,481,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,030,000	2,000,000	338,000	0	0	0
一般財源	34,300,000	33,364,000	63,454,000	57,926,000	59,944,000	0
予算現額	51,824,000	55,237,000	90,562,000	86,371,000	0	0
決算額	44,471,409	41,119,519	73,157,648	72,694,998	0	0
国庫支出金	220,329	231,500	95,000	0	0	0
都支出金	13,721,676	12,396,350	21,078,484	22,640,535	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,027,059	1,560,718	332,105	0	0	0
一般財源	29,502,345	26,930,951	51,652,059	50,054,463	0	0
執行率	85.8%	74.4%	80.8%	84.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.30	6.55	6.30	5.70		
職員人件費	42,359,550	49,870,095	49,084,831	44,417,267		
嘱託員数	0	0	0	1		
嘱託員人件費	0	0	0	3,217,657		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,063,690	1,942,723	3,098,941	3,290,697		
総コスト	88,894,649	92,932,337	125,341,420	123,620,619	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○副読本について、地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。・わたしたちの府中（小学校3・4年生用）・郷土府中（中学生用）・郷土学習用地図（小・中学生用）・学習用地形図（中学生用）・さっちゃんごみの話（小学校4年生用）</p> <p>○平成26年度から府中市立小・中学校全校でコミュニティ・スクール事業を実施した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>○授業での活用しやすさを図るための電子黒板の一層の活用及び資料の電子化等</p> <p>○1年次（初任者）教員の研修は、3年間で若手教員を系統的に育成する「東京都若手教員育成研修」の一環として実施する。1年次（初任者）研修、2年次研修、3年次研修の各年次に応じた育成のねらいを焦点化し、系統的に資質向上を図ることが課題である。教員の経験年数、職層における課題等を把握し、研修のねらいを焦点化するとともに、若手教員育成研修等の系統的な研修を通して、資質能力向上を推進する。</p> <p>○研究校の研究成果の市内の他校との共有</p> <p>○全校実施した府中市立小・中学校でのコミュニティ・スクール事業の継続・推進</p> <p>○副校長等校務改善支援事業（平成27年度～）及び小・中連携一貫教育推進事業（平成26年度～）の実施。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,269,000	425,133	1,124,000
2	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	42,300,000	30,438,425	37,693,000
3	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	4,146,000	3,752,958	4,117,000
4	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	5,516,000	3,338,922	5,643,000
5	01	50	05	15	1231800	小・中連携一貫教育推進事業費	4,675,000	2,449,493	3,357,000
6	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費	20,625,000	19,268,658	21,168,000
7	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	6,899,000	6,093,975	7,966,000
8	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	381,000	344,226	357,000
9	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,253,000	758,000	1,190,000
10	01	50	10	15	1314000	負担金 教職員研修費	642,000	641,300	670,000
11	01	50	10	15	1315000	負担金 教職員研修費	274,000	251,500	274,000
12	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	3,473,000	3,306,269	4,016,000
13	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	178,000	138,189	166,000
14	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	321,000	219,500	329,000
15	01	50	15	15	1406000	負担金 教職員研修費	1,186,000	1,159,950	1,175,000
16	01	50	15	15	1407000	負担金 教職員研修費	116,000	108,500	180,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							93,254,000	72,694,998	89,425,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校経営支援事業			事務事業コード	30530200
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市学校教育プラン2 1、学校経営支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度より配当予算の範囲で校長の裁量により、優先度の高い指導員を学校支援員として雇用できるようにした。				
事業目標	児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図る。				
事業内容	学校支援員は、学習指導・生活指導・特別支援・学校図書館・夏季休業中の水泳指導・その他に分類され、学校配当予算内で校長の裁量により優先度の高いものを支援員として雇用し、学校の抱える教育課題に適時、柔軟な人的対応を図る。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成27年度まで3年間実施し、それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画を立てた上で実施する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成28年度で4年目の実施となる。それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を行うことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画を立てた上で実施する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し課題に取り組むための適切な配置を継続して行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	124,050,000	125,291,000	124,039,000	127,346,000	128,134,000	0
国庫支出金	0	3,768,000	3,781,000	4,644,000	3,811,000	0
都支出金	1,315,000	0	0	4,644,000	3,811,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	122,735,000	121,523,000	120,258,000	118,058,000	120,512,000	0
予算現額	122,781,000	125,291,000	124,039,000	127,346,000	0	0
決算額	112,543,960	115,470,910	118,258,294	118,596,837	0	0
国庫支出金	1,973,000	3,573,000	3,708,000	3,656,000	0	0
都支出金	0	0	3,708,000	3,656,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,570,960	111,897,910	110,842,294	111,284,837	0	0
執行率	91.7%	92.2%	95.3%	93.1%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.20	1.20	1.50	1.50		
職員人件費	9,590,842	9,136,506	11,686,865	11,688,755		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	467,248	355,918	737,843	736,723		
総コスト	122,602,050	124,963,334	130,683,002	131,022,315	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成24年度までは、目的別の学校補助員を各小中学校に配置し事務補助を行ってきた。 平成25年度から、学校支援員に関する予算を一括して学校に配分して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図ることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市立小中学校が抱える教育課題はそれぞれ違いがあり画一的なものではないため、様々な観点からPCDAを進め検証し、現状の教育課題に対し適時・柔軟に対し適切な配置ができるよう進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	127,346,000	118,596,837	128,134,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							127,346,000	118,596,837	128,134,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名		環境教育推進事業			事務事業コード	30530300
概要		小・中学校における環境教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景		全小・中学校において、ゴーヤの栽培を通じて、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				
事業目標		児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。				
事業内容		全小・中学校において、ゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携の推進を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	ゴーヤ栽培等は栽培を通じた環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携の推進を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	ゴーヤ栽培等は栽培を通じた環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	0
予算現額	850,000	850,000	850,000	850,000	0	0
決算額	850,000	850,000	850,000	850,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	850,000	850,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.40	0.40	0.40	0.20		
職員人件費	3,196,947	3,045,502	3,116,497	1,558,501		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	155,750	118,639	196,758	98,229		
総コスト	4,202,697	4,014,141	4,163,255	2,506,730	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
ゴーヤ栽培を通じた環境教育の取組を、耐震化及び新築工事の実施校等を除く市立小・中・幼稚園で実施した。児童・生徒は緑化によって温度を下げる効果を実感できたとともに、積極的に環境に働き掛けることの重要性への気づきにつながった。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
円滑に実施できたが、今後も取組を継続させていくことが重要である。引き続き、児童・生徒が環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	850,000	850,000	850,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							850,000	850,000	850,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業			事務事業コード	30530400
概要	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内特別支援学級に在籍する児童・生徒及び特別支援学級（学校）に就学（転学・入級）を希望する障害のある児童・生徒				
実施の背景	学校教育法の第17条第1・2項の規定により、市教育委員会は障害のある児童・生徒について最もふさわしい就学先を決定することになっている。同法に基づき、就学相談業務を実施している。				
事業目標	障害のある児童・生徒が、一人一人の特別な教育ニーズに配慮した就学（転学・入級）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立・社会参加する基盤となる「生きる力」を養う。				
事業内容	特別支援学級は、固定学級と通級学級（1週間のうち一定の時間、その学級に通うもの）に分けられ、固定学級には知的障害特別支援学校があり、また、通級学級には情緒、ことば、きこえの種別があり、これらの特別支援学級を運営する。児童・生徒の適正な就学（転学・入級）については、就学指導協議会（入級検討会）が判断する。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減のために補助金を交付する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間3回 "（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 転学相談・継続相談対応 随時 知的固定学級（小6校・中3校） 通級指導学級（小6校・中1校）	▼就学指支援協議会を通して、児童・生徒のよりよい育ちにつながるよう就学相談の充実に努めた。 ▼相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 相談件数 小学校134件 中学校48件 ▼特別支援学級の運営支援	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
児童・生徒のよりよい育ちに向けた就学相談を推進する。 府中市就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間3回 "（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 言語聴覚士による難聴言語通級学級への助言 週1回 特別支援教室モデル事業実施に向けた検討	継続して実施する。 就学相談に際しては、教育センター内の教育相談チーム、巡回相談チーム、スクールソーシャルワーカー、言語聴覚士の専門家チームとも連携して進める。  平成29年度に特別支援教室を小学校4校に設置する計画であるため、設置に向けた教室整備、指導方法・内容を検討する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
府中市就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間3回 "（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 相談件数 小学校154件、中学校63件 知的固定学級（小6校・中3校） 通級指導学級（小5校・中1校）特別支援教室（小4校）	就学指支援協議会を通して、児童・生徒のよりよい育ちにつながるよう就学相談の充実に努めた。 相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 小学校における特別支援教室について、平成29年度先行実施校4校（拠点校1校）の教室整備や指導方法・内容を検討した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
児童・生徒のよりよい育ちに向けた就学相談を推進する。 府中市就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間3回 "（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 小学校特別支援教室完全実施に向けた教室整備。 中学校特別支援教室実施に向けた実施計画検討。	就学相談に際しては、教育センター内の教育相談チーム、巡回相談チーム、スクールソーシャルワーカー、言語聴覚士の専門家チームとも連携して進める。 小学校特別支援教室の平成30年度完全実施に向け、教室の整備を行う。また、先行事例を検証し、指導方法・内容の向上を図る。 中学校特別支援教室の実施に向け、実施計画の検討・策定、設置委員会の立ち上げを行う。

平成30年度における事業の位置付け		A	小学校では平成30年度までに特別支援教室の完全実施が義務付けられており、早急な環境整備が必要。また、小学校に続いて中学校でも完全実施が求められているため、対応が必要。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	59,353,000	61,875,000	73,585,000	116,849,000	105,325,000	0
国庫支出金	3,091,000	2,823,000	2,624,000	1,659,000	1,489,000	0
都支出金	0	0	0	1,178,000	5,363,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,262,000	59,052,000	70,961,000	114,012,000	98,473,000	0
予算現額	60,625,000	61,062,000	73,486,000	100,550,000	0	0
決算額	53,060,925	55,814,543	61,113,073	89,225,316	0	0
国庫支出金	1,463,000	1,415,000	1,377,000	1,361,000	0	0
都支出金	0	0	0	2,597,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51,597,925	54,399,543	59,736,073	85,267,316	0	0
執行率	87.5%	91.4%	83.2%	88.7%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.80	2.00	2.10	2.30		
職員人件費	14,386,262	15,227,510	16,361,610	17,922,757		
嘱託員数	2	1	1	2		
嘱託員人件費	6,476,154	3,350,723	3,269,483	6,435,314		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,479,626	889,796	1,524,876	2,111,940		
総コスト	75,402,967	75,282,572	82,269,042	115,695,327	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
補助員の配置及び個々の児童・生徒のニーズに対応した教材等の購入を通し、市公立小中学校知的固定学級（小6校・中3校）、通級指導学級（小6校・中1校）の運営支援を行った。 就学奨励費事業を実施した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
就学前の在籍校や関係機関等との連携強化 就学相談・特別支援教育の周知 既存学級の人的・物的資源の有効活用 国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童・生徒の増減に対して適正に対応していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学指導協議会運営費	995,000	994,500	995,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	15,850,000	13,182,369	16,008,000
3	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費	101,000	0	78,000
4	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	29,569,000	29,175,882	32,141,000
5	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費	35,584,000	23,396,990	30,770,000
6	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	1,379,000	1,626,628	1,358,000
7	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	14,667,000	12,685,905	13,953,000
8	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費	16,763,000	6,895,373	8,399,000
9	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	1,941,000	1,267,669	1,623,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							116,849,000	89,225,316	105,325,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特別活動振興事業			事務事業コード	30530600
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小学校の児童・市立中学校の生徒				
実施の背景	委員会や生徒会活動やクラブ活動の振興を図り、児童・生徒の心身の健全な発達を助長するため。				
事業目標	委員会・生徒会活動やクラブ活動に係る経費の補助をすることで、保護者負担の軽減を図る。				
事業内容	保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会等、中学校の生徒会活動、特別活動やクラブ活動を振興するため、経費の補助を行い、児童の健全な発達を助長する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,640円</li> </ul>	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動を補助した。飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支出した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円</li> </ul>	諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。部活動の大会参加費増大の動きに対応すべく、生徒一人あたりの補助金額を増額している。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円</li> </ul>	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支出した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円</li> </ul>	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に係る諸活動は、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与している。特に部活動は活発であり、全国大会出場など高いレベルでの成果を挙げている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,120,000	11,176,000	11,246,000	12,827,000	12,878,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,120,000	11,176,000	11,246,000	12,827,000	12,878,000	0
予算現額	11,120,000	11,176,000	11,246,000	12,849,000	0	0
決算額	10,932,610	11,089,513	11,172,863	12,814,301	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,932,610	11,089,513	11,172,863	12,814,301	0	0
執行率	98.3%	99.2%	99.3%	99.7%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.31	0.31	0.21	0.32		
職員人件費	2,483,343	2,362,889	1,644,818	2,475,266		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	293,762	313,750	208,768	280,785		
総コスト	13,709,715	13,766,152	13,026,449	15,570,352	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

小動物飼育は児童の愛護意識醸成・情操教育に寄与しているため、餌代・治療費などを支出してきた。中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長するとともに、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。

## 今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

小動物飼育は、児童の動物愛護の精神を育むためにも必要なことであり、飼育動物の寿命・生命に影響するため現状のまま継続としたい。中学校クラブ活動については、保護者・学校現場からの拡充要望が強いため、動向を注視していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,567,000	1,565,993	1,582,000
2	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	46,000	40,208	46,000
3	01	50	15	15	1408000	補助金 生徒会	11,214,000	11,208,100	11,250,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,827,000	12,814,301	12,878,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業			事務事業コード	30530700
概要	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校 児童・生徒				
実施の背景	各学校の特色や児童生徒の実態に応じた学習活動や体験活動、有識者の講演等を展開する授業を通して課題解決能力や主体性、創造的に探求活動を行う態度を身に付けることをねらいとして思考力、判断力、表現力等の育成を実施する。				
事業目標	学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全市立小・中学校に対し、3年(毎年11校ずつ)をかけて学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。</li> <li>○中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。</li> <li>○各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるように、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校 ・中学校3校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用 114名 (11校72部)</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者からの評価を受けることにより学校経営の改善の視点が明確となり、より良い教育実践につながっている。</li> <li>・市立中学校の運動系・文科系部活動に外部指導員を登用し顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。</li> <li>・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身につけることができた。</li> </ul>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校5校 ・中学校3校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用 114名 (11校72部)</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制を整える。</li> <li>・市立中学校部活動に外部指導員を引き続き登用する。</li> <li>・市立中学校全11校で職場体験学習を引き続き実施する</li> </ul>



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校 ・中学校3校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用 114名 (11校72部)</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制や学校の課題解決に一層つながる方法を整える。</li> <li>・市立中学校部活動に外部指導員を引き続き登用する。</li> <li>・市立中学校全11校で職場体験学習を引き続き実施する</li> </ul>

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	現在の学校評価制度は、学校内部での評価、関係者による評価、第三者評価で構成しており、これまでの取組みの成果を踏まえて、今まで以上に充実できるよう検討していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	28,098,000	25,838,000	25,271,000	24,855,000	31,917,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,080,000	0	0	7,774,000	10,224,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,018,000	25,838,000	25,271,000	17,081,000	21,693,000	0
予算現額	27,418,000	38,383,000	25,144,000	24,854,000	0	0
決算額	26,206,421	36,958,599	23,025,640	22,834,348	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	823,000	0	0	7,506,200	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,383,421	36,958,599	23,025,640	15,328,148	0	0
執行率	95.6%	96.3%	91.6%	91.9%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.80	0.80	0.80	0.80		
職員人件費	6,393,894	6,091,004	6,232,994	6,234,002		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	311,500	237,279	393,516	392,919		
総コスト	32,911,815	43,286,882	29,652,150	29,461,269	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成17年度より開始し、平成26年度で全校実施が3サイクル終了した。平成27年度から4年で全校が評価を受けるとともに、学校の希望により随時、第三者評価を実施できるようにした。</p> <p>○教職員の異動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。</p> <p>○総合的な学習振興 平成27年度 小学校127テーマ 16,732名 中学校 19テーマ 4,075名</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>○これまでの第三者評価の実施により、学校経営全般に一定の改善を図ることができたことを踏まえ、学校経営上解決したい課題に絞った評価の導入を図る。</p> <p>○教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。公費での支出は、保険と謝礼である。</p> <p>○新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減に合わせた内容を構成する。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	876,000	552,215	806,000
2	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	1,702,000	1,617,697	1,833,000
3	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	5,716,000	5,075,837	5,490,000
4	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	709,000	705,911	2,270,000
5	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	10,104,000	9,928,500	13,797,000
6	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	1,261,000	1,200,027	1,373,000
7	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	3,619,000	2,887,604	3,468,000
8	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	868,000	866,557	2,880,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,855,000	22,834,348	31,917,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校適応性向上支援事業			事務事業コード	30530800
概要	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市適応指導教室設置要綱、府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱				
市関連事業					
対象	府中市適応指導教室「けやき教室」、市立小・中学校海外帰国児童・生徒等				
実施の背景	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒に、適切な指導及び援助を行うため府中市適応指導教室を設置した。海外から帰国及び外国籍の児童・生徒が学校及び社会生活に速やかに適応できるよう指導を行う。				
事業目標	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒が学校生活へ復帰できるようにする。対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
事業内容	<p>けやき教室：市内在住の小学5、6年生、中学1～3年生を対象に、登校できない児童生徒に対して、学校とは異なった雰囲気の中で学習や小集団の活動を通して、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を支援する。全国連絡協議会に加入し、各地区の情報を収集、業務に役立てる。</p> <p>海外児童・生徒等指導：海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように6ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を実施する。</p> <p>日本語適応指導教室：参加希望の児童・生徒を対象に、週1回、2時間日本語指導を実施する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 376時間</li> <li>・中学校 1909時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年32回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室において、不登校の児童・生徒へ学校復帰を目指した指導・支援を実施した。学校復帰6人 (部分復帰を含む)</li> <li>・海外からの帰国及び来日児童・生徒等を対象に日本語指導助手を学校へ派遣した。</li> <li>・「日本語適応指導教室」を開設し、学校生活における日本語適応指導を実施した。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 3312時間</li> <li>・中学校 1296時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年34回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。</li> </ul>

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 1803時間</li> <li>・中学校 643時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年27回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣した。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を実施した。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 2646時間</li> <li>・中学校 1008時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年27回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。</li> </ul>

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	海外からの帰国や日本国籍を取得した児童・生徒が増加しているなか、市のみでなく、国・都の支援も必要と考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	5,617,000	9,191,000	19,513,000	13,886,000	11,040,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	4,547,000	3,606,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,617,000	9,191,000	19,513,000	9,339,000	7,434,000	0
予算現額	6,817,000	11,701,000	19,513,000	13,886,000	0	0
決算額	6,728,445	11,659,615	6,916,437	7,388,391	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,413,300	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,728,445	11,659,615	6,916,437	4,975,091	0	0
執行率	98.7%	99.6%	35.4%	53.2%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.65	0.70	0.85	0.85		
職員人件費	5,195,039	5,329,629	6,622,557	6,623,628		
嘱託員数	0	1	1	1		
嘱託員人件費	0	3,350,723	3,269,483	3,217,657		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	253,094	504,218	910,006	908,625		
総コスト	12,176,578	20,844,185	17,718,483	18,138,301	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成5年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に生かしてきた。全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的であり、運営に役立っている。</p> <p>平成25年度から参加希望の児童と生徒を対象にした「日本語指導適応教室」を開設し、平成28年度も継続して実施した。</p> <p>適応指導教室「けやき教室」については、3人が学校復帰につながるとともに、5人が都立高等学校、1人が私立専修学校へ進学することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。</p> <p>また、多様な児童、生徒の入室が予想されるので、今後とも指導員間での意思疎通を緊密に行い、情報支援の徹底を図っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1235000	負担金 全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	9,974,000	5,440,617	7,988,000
3	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	3,907,000	1,942,774	3,047,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,886,000	7,388,391	11,040,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業			事務事業コード	30530900
概要	国際理解教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学習指導要領、府中市立小学校国際理解教育推進事業実施要綱、府中市立中学校英語学習指導助手派遣事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	21世紀を担う児童・生徒がこれからの国際社会に対応できるよう、外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるため必要な基本的資質や能力、態度を養うために実施する。				
事業目標	ALTの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。				
事業内容	小学校第3～6学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を活用した授業を実施する。				

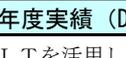
## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 2.5時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 2.0時間	・小学校における外国語活動については、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、国際感覚の基盤を培うため、ALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力・態度を養うため、ALTを派遣し授業を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 2.5時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 2.0時間	・児童・生徒ともにこれからの国際社会に対応できるよう、ALTを派遣し、外国の文化や生活、日本の文化及び外国語教育の学習を通じて、国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力・態度を養う授業を体験、学習する事業を継続して行う。



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 2.5時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 2.0時間	・小学校における外国語活動については、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、国際感覚の基盤を培うため、ALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、ALTを派遣し、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力・態度を養う授業を体験、学習する事業を継続して行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 2.5時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 2.0時間	・児童・生徒ともにこれからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化及び外国語教育の学習を通じて、国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力・態度を養うため、ALTを派遣し授業を行う。 ・小学校における外国語(英語)の教科化を見据えて、諸準備を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国が定める学習指導要領に基づき教育内容を決定し、ALTを派遣していることから、この要領に変更があった場合には適切に見直しを行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	40,000,000	40,116,000	40,498,000	41,528,000	42,096,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000,000	40,116,000	40,498,000	41,528,000	42,096,000	0
予算現額	40,000,000	40,220,000	40,498,000	41,528,000	0	0
決算額	39,466,665	39,940,236	40,020,048	40,933,836	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,466,665	39,940,236	40,020,048	40,933,836	0	0
執行率	98.7%	99.3%	98.8%	98.6%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.10	0.85	0.90	0.90		
職員人件費	8,791,605	6,471,692	7,012,119	7,013,253		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	428,313	252,109	442,705	442,034		
総コスト	48,686,583	46,664,037	47,474,872	48,389,123	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>かつては、競争入札で業者選定をしていたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために平成22年度からプロポーザル方式で選定することとした。平成25年度から2度目のプロポーザルを実施した。プロポーザル方式で選定した業者による実施になってからは、円滑な事業運営ができています。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>小学校の学習指導要領の改訂により、5・6学年は週2コマの教科としての外国語（英語）、3・4学年は週1コマの外国語活動を実施することとなった。これらの対応の1つとしてALTの配置時間数を検討する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	23,452,000	23,116,104	23,883,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	18,076,000	17,817,732	18,213,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,528,000	40,933,836	42,096,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業			事務事業コード	30531000
概要	奥日光周辺での2泊3日（日光林間学校）、並びに八ヶ岳周辺での4泊5日（セカンドスクール）の宿泊体験学習を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校6年生（日光林間学校）、並びに市内小学校5年生（セカンドスクール）				
実施の背景	宿泊体験を通して、児童の自主性・自立性を育成する。				
事業目標	現地での体験学習や集団生活等、宿泊体験を通して豊かな人間性を育むことなど、学校教育をより充実させることを目標とする。				
事業内容	日光林間学校については、夏休期間中2泊3日で各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、奥日光高原ホテルを利用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習を行い、集団生活等を通して豊かな人間性を育む。 セカンドスクールについては、4泊5日で各学校から貸切バスで八ヶ岳周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、八ヶ岳中山荘を利用している。自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など、役立つ体験をし、また友達や先生と寝食を共にして心の触れ合いを図る。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施した。参加人数 2,180人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施した。参加人数 2,103人	児童の安全確保の体制を維持するため、看護師の同行など安全確保に努め、充実した事業を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加予定人数 2,144人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加予定人数 2,044人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 検証・検討する部会を設置し実態把握に努めるとともに、実施時期や体験学習内容等についての成果や課題を明らかにして、今後のセカンドスクールを円滑に行うための検討を行う。また、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験」「自然体験」として宿泊体験のあり方についても検証する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加人数 2,125人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加人数 2,029人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施した。 セカンドスクール検証・検討委員会を設置し、これまでの経緯の整理やアンケート等を実施した。また、これらの状況を踏まえて、今後の方向性について検討した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加予定人数 2,059人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加予定人数 2,216人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 検証・検討する部会を設置し実態把握に努めるとともに、実施時期や体験学習内容等についての成果や課題を明らかにして、今後のセカンドスクールを円滑に行うための検討を引き続き行う。また、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験」「自然体験」として宿泊体験のあり方についても検証を続ける。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、児童の安全確保の体制を維持することが求められるが、看護師の同行など安全確保に努め、より充実した事業を図りながら継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参加率（日光林間学校）	99.1	計画 当初値	100	100	100	100	前年並みの参加率を維持している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	98.1	98.6	98.7	-	
参加率（セカンドスクール）	99.4	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.5	99.4	99.5	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	98,012,000	104,077,000	126,824,000	124,666,000	123,300,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,012,000	104,077,000	126,824,000	124,666,000	123,300,000	0
予算現額	99,695,000	116,161,000	126,838,000	124,552,000	0	0
決算額	96,333,829	114,659,519	117,237,859	115,408,005	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,333,829	114,659,519	117,237,859	115,408,005	0	0
執行率	96.6%	98.7%	92.4%	92.7%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.15	1.15	1.58	1.58		
職員人件費	9,212,741	8,784,871	12,301,963	12,329,234		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	574,337	594,208	787,700	1,224,746		
総コスト	106,120,907	124,038,598	130,327,522	128,961,985	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
日光林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舍先として奥日光高原ホテルを継続使用している。 セカンドスクールは、昭和45年度より「伊豆荘」を利用して移動教室が始まり、昭和62年度より「八ヶ岳府中山荘」での実施となった。平成17年度より1泊2日から2泊3日に宿泊数を増やして実施、平成22年度に「セカンドスクール」として4泊5日に拡大した行程を2校で先行実施した。平成23年度からは全校で4泊5日を実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
病気やケガなどによる緊急時対応について、看護師の同行などで安全確保に努めてきたが、今後についても安全確保のための体制を維持するとともに、より充実した事業を継続していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	36,349,000	32,054,565	33,372,000
2	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	51,574,000	48,618,290	54,809,000
3	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	18,325,000	16,403,200	17,628,000
4	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	54,000	33,380	51,000
5	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	126,000	104,570	120,000
6	01	50	15	15	1409000	補助金 修学旅行費	18,238,000	18,194,000	17,320,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							124,666,000	115,408,005	123,300,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業			事務事業コード	30531100
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
根拠法令等	成績一覧表調査委員会事務処理特例交付金交付要綱、東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱				
市関連事業					
対象	市立中学校教職員				
実施の背景	学習指導要領の目標に準拠した評価の信頼性・客観性を確保するため、都立公立中学校第3学年の評定状況の調査を、目標に準拠した評価が導入された平成14年度より実施している。				
事業目標	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。				
事業内容	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都の委託に沿って行っているため見直しの余地はない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	821,000	852,000	804,000	792,000	753,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,000	39,000	39,000	39,000	39,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	783,000	813,000	765,000	753,000	714,000	0
予算現額	821,000	659,000	804,000	716,000	0	0
決算額	677,428	657,542	780,587	644,809	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,674	39,000	39,000	39,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	654,754	618,542	741,587	605,809	0	0
執行率	82.5%	99.8%	97.1%	90.1%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.40	0.40	0.40	0.20		
職員人件費	3,196,947	3,045,502	3,116,497	1,558,501		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	155,750	118,639	196,758	98,229		
総コスト	4,030,125	3,821,683	4,093,842	2,301,539	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認し、公正な高等学校入学者選抜を実施してきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
今後も公正な高等学校入学者選抜を一番に実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	753,000	613,902	714,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	39,000	30,907	39,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							792,000	644,809	753,000



## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	289,000	2,451,000	290,000	2,576,000	312,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	300,000	0	300,000	0	0
一般財源	289,000	2,151,000	290,000	2,276,000	312,000	0
予算現額	289,000	2,451,000	291,000	2,576,000	0	0
決算額	287,384	2,406,421	273,464	2,551,607	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,000	269,600	0	248,800	0	0
一般財源	257,384	2,136,821	273,464	2,302,807	0	0
執行率	99.4%	98.2%	94.0%	99.1%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.76	5.77	7.37	7.38		
職員人件費	46,063,706	43,924,354	57,409,159	57,536,426		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,871,689	2,971,044	3,675,936	5,715,482		
総コスト	49,222,779	49,301,819	61,358,559	65,803,515	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
<p>栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて食育の充実に努めた。給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取組が出来るよう、学校現場との連携に努めた。地域の農産生産者に協力をしていただき、畑の見学やゲストティーチャーに招くなど、食育推進のコーディネーターとしての活動も行った。</p>
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
<p>給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策、事業等の検討及び実践をする。  児童・生徒がさらに望ましい食習慣や食生活が身につくよう、積極的に事業を展開する。  栄養教諭が中心となり、各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、市全体の食教育のレベルアップに努める。  栄養士を中心として、給食センターからの情報発信に一層努める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	2,576,000	2,551,607	312,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,576,000	2,551,607	312,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	給食用物品購入事業			事務事業コード	30540200
概要	単独校調理場及び給食センター調理室で使用する消耗品等の購入及び備品の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業					
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	安心安全でおいしい給食を提供する。				
事業目標	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供するため、調理器具等の老朽化、経年劣化には十分精査し、計画的な対応を実施する。				
事業内容	給食センター（共同調理場）方式及び単独校（自校）方式（四小、武蔵台小、住吉小）で、調理に必要な消耗品及び児童・教職員等の白衣等を購入する。 学級増への対応により、配膳台、運搬台など各種備品を整備する。 経年劣化による各種備品の買い替えは十分精査し、計画的な対応を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品等を計画的に購入した。また、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備した。	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。食器についても経年劣化で破損する枚数が増えてきているので、給食提供に影響が出ないよう対応していく。	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品等を計画的に購入した。また、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備した。	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。食器については、新センター開設に合わせ新食器に入れ替える。	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	32,761,000	35,701,000	44,234,000	38,297,000	33,634,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,761,000	35,701,000	44,234,000	38,297,000	33,634,000	0
予算現額	36,665,000	35,528,000	44,234,000	38,297,000	0	0
決算額	35,649,873	33,058,991	40,130,445	37,074,820	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,649,873	33,058,991	40,130,445	37,074,820	0	0
執行率	97.2%	93.1%	90.7%	96.8%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.08	4.09	3.68	3.69		
職員人件費	32,618,083	31,103,191	28,704,579	28,768,213		
嘱託員数	1.25	1.25	0	0		
嘱託員人件費	4,047,596	4,188,404	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,656,288	2,747,563	1,837,968	2,857,741		
総コスト	74,971,841	71,098,149	70,672,992	68,700,774	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

学級増への対応とともに、高速度ミキサー、配膳台、運搬車、食管用運搬車など各種備品を整備した。  
また、調理に必要な消耗品及び児童・生徒、教職員等の白衣等を購入した。

## 今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

牛乳保冷庫については、小中学校全校を一括管理し、検査結果及び経年劣化等を考慮し、計画的に買い替えを行っていく。  
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、安全・安心でおいしい給食の提供を引き続き実施する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	3,873,000	3,530,689	2,674,000
2	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	637,000	468,126	2,246,000
3	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	760,000	755,558	782,000
4	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	123,000	86,400	1,218,000
5	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	14,822,000	14,317,927	8,234,000
6	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	4,182,000	4,129,920	5,480,000
7	01	50	20	20	1464100	給食用備品整備費	13,900,000	13,786,200	13,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,297,000	37,074,820	33,634,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校給食用牛乳・調味料補助事業			事務事業コード	30540300
概要	保護者負担の軽減を図るため、牛乳代、調味料補助として補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	府中市学校給食用牛乳代補助金交付要綱、同調味料補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者				
実施の背景	景気の不安定や消費税増税による学校給食費に係る保護者負担の軽減。				
事業目標	学校給食費に係る保護者負担の軽減を行い、児童・生徒の心身の健全な発達を図る。				
事業内容	単独校長及び学校給食会理事長の補助金交付申請に基づき、市長が交付する。 牛乳1本につき10円、調味料補助として給食費の月額2.1%以内を補助金として交付する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金を交付した。 調味料補助として、学校給食費月額2%以内の補助金を交付した。	保護者の負担軽減を図り、成長期の児童・生徒の給食献立の質や量の充実に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金は据え置き、 調味料補助は、学校給食費月額1.9%以内に引き下げて交付する。	成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金を交付した。 調味料補助として、学校給食費月額1.9%以内の補助金を交付した。	保護者負担軽減をはかり、成長期の児童・生徒の給食献立の質や量の充実に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金、調味料補助 として、学校給食費月額1.9%以内に据え置き交付する。	成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	保護者負担の軽減を図るための補助金であるため、経済情勢や消費税増税等を考慮しつつ、段階的引き下げを検討して行く。成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画	当初値	-	-	-	-	
		計画	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	52,212,000	52,669,000	51,956,000	51,548,000	51,718,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,212,000	52,669,000	51,956,000	51,548,000	51,718,000	0
予算現額	52,212,000	52,669,000	51,956,000	51,548,000	0	0
決算額	49,688,032	48,665,860	49,257,374	48,468,493	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,688,032	48,665,860	49,257,374	48,468,493	0	0
執行率	95.2%	92.4%	94.8%	94.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.16	0.16	0.53	0.53		
職員人件費	1,244,965	1,187,145	4,100,654	4,109,745		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	77,613	80,298	262,566	408,248		
総コスト	51,010,610	49,933,303	53,620,594	52,986,486	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めた。 平成23年度は牛乳代補助として1本11円、調味料補助として学校給食費の月額2.2%以内の補助金を交付。 平成24年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を2.1%に引き下げた。 平成25年度は牛乳代補助金を1本10円に引き下げ、調味料補助は据え置きとした。 平成26年度は消費税増税の影響もあり、牛乳代補助金、調味料補助金共に据え置きとした。 平成27年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を2%に引き下げた。 平成28年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を1.9%に引き下げた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。 また、景気の動向や消費税増税等を考慮しつつ、さらに全庁的な補助金等の見直しにより補助金を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1452000	補助金 学校給食用牛乳	24,683,000	22,550,990	24,914,000
2	01	50	20	10	1453000	補助金 学校給食用調味料	10,557,000	10,510,760	10,659,000
3	01	50	20	15	1458000	補助金 学校給食用牛乳	10,919,000	10,015,810	10,810,000
4	01	50	20	15	1459000	補助金 学校給食用調味料	5,389,000	5,390,933	5,335,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,548,000	48,468,493	51,718,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	給食施設管理運営事業			事務事業コード	30540400
概要	学校給食センター等の運営・維持管理、施設整備等				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法				
市関連事業	給食用物品購入事業、給食配膳事業				
対象	市立小中学校児童及び生徒				
実施の背景	学校給食を安全に提供するため、必要な対応を図る。				
事業目標	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができる。				
事業内容	学校給食センター及び単独校の学校給食運営に必要な管理運営経費や配送・配膳・洗浄・事務作業等（生ごみ資源化）の各種委託等を実施し、健全かつ適切な学校給食の運営を図る。 また、老朽化が進む現在の施設に対する取組及び新施設の建替えに向けた取組を効果的・効率的に進め、衛生管理を徹底した施設を整備する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新給食センターについては、実施設計業務の実施や地盤造成工事の実施を行った。 既存施設については、老朽化する施設の維持管理に努めた。	新給食センターについては、実施設計業務及び地盤造成工事を予定通り実施した。 既存施設については、適切な維持管理に努め、給食を停止することなく運用することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
【新給食センター】 新築工事、電気設備、給排水衛生設備、空気調和設備、厨房設備等の各種工事に着手し、各工事間の調整を図りながら、工事スケジュールを遵守した取組を行う。 給食センター新築に関することや調理委託を導入することについて保護者に対する説明会などを適宜行う。	新給食センターの工事が開始されることから、適切に工事のスケジュール管理を行うとともに、既存の給食センターにおいては、必要最小限の改修等を行い、給食提供に影響が出ないように努める。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校給食センター新築に伴う各種工事を実施した。 既存施設については、老朽化する施設の維持管理に努めた。	学校給食センター新築に伴う各種工事については、予定通り実施した。 既存施設については、適切な維持管理に努め、給食を停止することなく運営することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
2学期からの運用開始に向け、準備を進めるとともに、稼働後の新給食センターの適切な維持管理等を行う。 既存の給食センターにおいては、必要最小限の補修等を行い、給食提供に影響が出ない様に維持管理を行う。	2学期からの運用開始に向け、夏休みの準備作業や引っ越しを適切に進めるとともに、稼働後の給食センターについて、より安全でおいしい学校給食を提供するよう努めていく。 既存施設については、新センター移行まで給食を停止することがない様に維持管理に努める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本市の学校給食を今後も継続的にまた安定的に行っていくために、計画に沿って取組を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	517,617,000	565,705,000	653,016,000	5,543,813,000	5,533,475,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,500,000	0	0	0	0	0
市債	0	12,000,000	38,000,000	3,396,000,000	2,984,700,000	0
その他	157,000	170,000	169,000	1,665,183,000	1,564,130,000	0
一般財源	506,960,000	553,535,000	614,847,000	482,630,000	984,645,000	0
予算現額	485,213,000	570,944,000	653,016,000	5,814,169,000	0	0
決算額	456,331,917	564,383,827	634,749,120	5,801,577,985	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	6,080,400	0	0	0
市債	0	0	27,000,000	3,655,800,000	0	0
その他	169,792	175,531	162,528	1,513,062,730	0	0
一般財源	456,162,125	564,208,296	601,506,192	632,715,255	0	0
執行率	94.0%	98.9%	97.2%	99.8%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	16.96	16.97	10.53	9.49		
職員人件費	135,535,191	129,240,486	82,013,084	73,975,405		
嘱託員数	1.75	1.75	0	0		
嘱託員人件費	5,666,635	5,863,765	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	9,321,443	9,643,069	5,251,337	7,348,476		
総コスト	606,855,186	709,131,147	722,013,541	5,882,901,866	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>施設整備については、平成21年度教育部職員による「給食センター老朽化対策検討プロジェクトチーム」で検討し、平成22年度は結果報告を基に学識経験者、公募市民を交えた「給食センター施設整備検討協議会」で協議を行った。平成24年度に基本構想を策定し、平成25年度単独校保護者説明会やパブリックコメントを実施後、基本計画を策定した。</p> <p>その他、給食センター運営審議会を開催し、給食センターの管理運営について審議をした。配送、洗浄、施設管理、保守等に係る各種委託業務を適切に進めた。</p> <p>平成26・27年度は基本・実施設計業務に取り組み、地盤造成工事を行うとともに、平成27年度末から新築工事に着工した。</p> <p>また、コ・ジェネレーションシステムを導入し、ガスを発電し、廃熱や電気を有効に活用することとしている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができるよう、施設や設備の適切な維持・管理・運営に努め、学校給食を安全に提供する。また、現存施設については、光熱水費等の更なる節約を進め、老朽化する施設の機器等の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。</p> <p>新施設については、基本・実施設計等に従い、施設の建設工事に取り組む。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1450000	給食調理室管理費 業務運営委託料	66,480,000	61,638,840	23,773,000
2	01	50	20	10	1451000	給食調理室管理費 光熱水費及び燃料費	5,648,000	4,409,805	1,499,000
3	01	50	20	10	1470600	給食調理室管理費 諸経費			14,150,000
4	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	333,000	90,916	333,000
5	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	200,823,000	199,450,944	401,878,000
6	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	63,073,000	52,736,670	84,567,000
7	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	111,056,000	88,863,081	215,561,000
8	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	30,982,000	32,214,360	28,108,000
9	01	50	20	20	1468500	施設管理運営費 諸経費	1,640,000	1,026,000	
10	01	50	20	20	1468600	給食センター開設事業費			2,342,000
11	01	50	20	20	1469000	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
12	01	50	20	20	2505230	給食センター巡回車両購入費			1,200,000
13	01	50	20	25	2505031	給食センター新築事業費 新築工事費 (債務負担行為 解消分)	4,758,000,000	4,758,000,000	3,950,250,000
14	01	50	20	25	2505035	給食センター新築事業費 新築工事費	165,701,000	450,150,000	
15	01	50	20	25	2505080	給食センター新築事業費 初度備品等購入費			181,000,000
16	01	50	20	25	2505089	給食センター新築事業費 初度備品等購入費 (債務負 担行為解消分)			396,758,000
17	01	50	20	25	2505100	給食センター新築事業費 外構工事費	112,297,000	126,360,000	
18	01	50	20	25	2505109	給食センター新築事業費 外構工事費 (債務負担行為 解消分)			189,584,000
19	01	50	20	25	2505110	給食センター新築事業費 監理委託料	27,775,000	25,275,960	
20	01	50	20	25	2505119	給食センター新築事業費 監理委託料 (債務負担行為 解消分)			18,392,000
21	01	50	20	25	2505220	給食センター新築事業費 諸経費	0	1,356,409	24,075,000
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,543,813,000	5,801,577,985	5,533,475,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業			事務事業コード	30540500
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業					
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員				
実施の背景	給食センター方式の学校においても、安全・安心でおいしい給食を提供するため。				
事業目標	安全に、また適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。				
事業内容	単独校を除く小学校給食については第一学校給食センターで、中学校給食については第二学校給食センターで調理しているため、各学校で給食センターから届いた食事、食器を各クラスごとに配膳し、安全でおいしい給食の提供をする。児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。委託により事業を実施することで、経費削減の継続に努めている。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全かつ適切に配膳業務を実施し、児童・生徒へ衛生的に給食を提供することができた。	学校と連携を図り、安全かつ適切に配膳業務が行えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供することができた。	学校と連携を図り、安全かつ適切に配膳業務が行えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	94,145,000	100,000,000	101,052,000	103,000,000	117,288,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,145,000	100,000,000	101,052,000	103,000,000	117,288,000	0
予算現額	94,145,000	100,000,000	101,052,000	103,000,000	0	0
決算額	94,144,050	99,999,900	100,000,440	102,999,600	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,144,050	99,999,900	100,000,440	102,999,600	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	25.96	25.99	32.63	32.70		
職員人件費	207,494,169	197,857,449	254,240,561	254,804,173		
嘱託員数	6	6	11	16		
嘱託員人件費	19,428,462	20,104,338	35,964,313	51,482,512		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	15,925,091	16,473,052	21,766,802	37,696,740		
総コスト	336,991,772	334,434,739	411,972,116	446,983,025	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成17年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費削減を行っている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。 また、今後も安全で適切な配膳に努める。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	103,000,000	102,999,600	117,288,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							103,000,000	102,999,600	117,288,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校健康診断関連事業			事務事業コード	30550100
概要	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科保健の充実発展に資する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全衛生法				
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒及び学校歯科医				
実施の背景	児童・生徒の健康づくり及び適切な生活習慣の確立のため、健康診断や健康相談の実施に努める必要があるため。				
事業目標	健康診断や相談を通して、児童・生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。また、健康教育に関する諸問題について研究協議し、学校歯科保健の充実を図る。				
事業内容	定期健康診断、就学時健診（小学校）等を通して、児童・生徒の健康を保持増進するために早期に疾病を発見し、治療を促す。（就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査） また、学校歯科医が研究大会に参加するための負担金を支出する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、寄生虫卵検査（小学校）、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究会会費等負担金 中学校 3,000円	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究会会費等負担金 小学校 3,000円 中学校 3,000円	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めるため継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
定期健康診断受診率	99	計画 当初値	100	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	99.3	99.1	99.2	-	-	
結核診断受診率	99.8	計画 当初値	100	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	99.8	99.6	99.4	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	39,979,000	41,411,000	38,607,000	37,443,000	37,584,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,979,000	41,411,000	38,607,000	37,443,000	37,584,000	0
予算現額	40,108,000	41,228,000	38,445,000	37,454,000	0	0
決算額	37,534,052	37,742,191	37,064,272	35,570,731	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,534,052	37,742,191	37,064,272	35,570,731	0	0
執行率	93.6%	91.5%	96.4%	95.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.27	0.63	0.87	0.88		
職員人件費	2,157,939	4,827,722	6,807,086	6,822,176		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	134,529	326,547	435,861	677,692		
総コスト	39,826,520	42,896,460	44,307,219	43,070,599	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診（小学校）などを通し、児童・生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実し、適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう努めている。 学校歯科保健について、今後の活動や指導の向上に努めるため、学校歯科医が参加する「全国学校歯科保健研究大会」の負担金を支出した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
健康診断や相談を通して児童・生徒の健康づくりを進めているが、生活環境の多様化に伴い、きめ細やかな対応が求められているため、保健室の整備や食生活の変化に対応した広範囲な健診、検査を充実していく。 「歯・口の健康づくり」を通じて、児童・生徒の「生きる力」を育むための学校歯科保健活動を今後も継続して行っていく必要がある。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	24,764,000	23,601,612	24,976,000
2	01	50	10	10	1280000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	3,000
3	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	12,673,000	11,963,119	12,602,000
4	01	50	15	10	1372000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	3,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,443,000	35,570,731	37,584,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業			事務事業コード	30550200
概要	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全法第13条、学校教育法12条				
市関連事業					
対象	市内各小中学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医				
実施の背景	児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。				
事業目標	定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。				
事業内容	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事するため、学校医（内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医）を置く。定期健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示、またその他適切な措置をとる。児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行う。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
報酬 64,001,160円 (小) 報酬 32,351,520円 (中)  内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校22人 中学校11人 精神科医 小学校1人 中学校1人	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
報酬 64,001,160円 (小) 報酬 32,351,520円 (中)  内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校22人 中学校11人 精神科医 小学校1人 中学校1人	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒の健康管理をするため、定期健康診断及び健康相談は今後も継続事業とする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	96,498,000	96,464,000	96,453,000	96,444,000	96,444,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,498,000	96,464,000	96,453,000	96,444,000	96,444,000	0
予算現額	96,498,000	96,464,000	96,453,000	96,444,000	0	0
決算額	96,437,725	95,934,699	96,451,606	96,442,574	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,437,725	95,934,699	96,451,606	96,442,574	0	0
執行率	99.9%	99.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14		
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144		
総コスト	97,583,959	97,033,150	97,586,043	97,617,252	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施した。学校医や学校歯科医は、児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、今後も必要な事業である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,092,000	64,091,054	64,092,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	32,352,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							96,444,000	96,442,574	96,444,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業			事務事業コード	30550300
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症法				
市関連事業	小・中学校健康診断関連事業				
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	結核の早期発見、早期治療により、児童生徒の重症化を防ぎ、又、感染拡大、まん延の防止に努める。				
事業目標	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に努める。				
事業内容	各小中学校において、結核検診問診票に基づき内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表による結核対策委員会にて審議し、より精密検査を必要とする者へ胸部レントゲン直接撮影を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を3回開催し、2人の委員に謝礼を支払った。(2人のうち1人は1回欠席。1回分は、1時間13,000円の2時間分) 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童24人 生徒5人 ▼CT検査 児童1人	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表等による結核対策委員会を開催した。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をするなど、結核のまん延防止を図るために重要な役割を担った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
結核対策委員会謝礼を2人の委員に3回分支払う。(1回分は、1時間13,000円の2時間分)	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表等により結核対策委員会を開催した。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を3回開催し、2人の委員に謝礼を支払った。(2人のうち1人は1回欠席。1回分は、1時間13,000円の2時間分) 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童32人 生徒9人	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表等により結核対策委員会を開催した。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をするなど、結核のまん延防止を図るために重要な役割を担った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
結核対策委員会謝礼を2人の委員に3回分支払う。(1回分は、1時間13,000円の2時間分)	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示に関して専門的に検討して、結核のまん延の防止に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	156,000	156,000	156,000	156,000	104,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	156,000	156,000	156,000	104,000	0
予算現額	156,000	156,000	156,000	156,000	0	0
決算額	156,000	130,000	130,000	130,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	130,000	130,000	130,000	0	0
執行率	100.0%	83.3%	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14		
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144		
総コスト	1,302,234	1,228,451	1,264,437	1,304,678	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討し、結核のまん延の防止に努めてきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、継続的な実施が必要である。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1270120	結核対策委員会運営費			104,000
2	01	50	10	10	1269000	結核対策委員会運営費	78,000	52,000	
3	01	50	15	10	1363000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							156,000	130,000	104,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業			事務事業コード	30550400
概要	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒等の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実発展を図る。				
事業目標	児童・生徒等の健康管理及び体力向上を推進していく。				
事業内容	さまざまな学校保健の課題に対して、府中市全体の見地から、保健所員、学校医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、PTA、臨床心理士、栄養士等の有識者の意見を聞き、その解決を図る。児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進し、保健関係機関や各小中学校保健委員会とも連携を図る。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援した。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催した。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。</li> </ul>	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援する。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催する。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。</li> </ul>	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援した。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催した。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。</li> </ul>	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援する。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催する。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。</li> </ul>	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康維持のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通じて、学校保健委員会の活性化を図り、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	536,000	536,000	524,000	495,000	480,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	536,000	536,000	524,000	495,000	480,000	0
予算現額	536,000	536,000	539,000	495,000	0	0
決算額	381,447	435,268	409,061	392,572	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	381,447	435,268	409,061	392,572	0	0
執行率	71.2%	81.2%	75.9%	79.3%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14		
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144		
総コスト	1,527,681	1,533,719	1,543,498	1,567,250	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
学校保健会は平成19年度に設置され、学校保健の諸問題について貴重な意見をいただいている。平成25年度に「府中市学校保健推進計画」を改訂した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。今後は、学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施・普及及び広報活動の実施を通じて、学校保健委員会の活性化を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1270110	学校保健会運営費			480,000
2	01	50	10	10	1270000	学校保健会運営費	345,000	281,572	
3	01	50	15	10	1364000	学校保健会運営費	150,000	111,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							495,000	392,572	480,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業			事務事業コード	30550500
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校環境衛生基準				
市関連事業					
対象	市内小中学校				
実施の背景	児童生徒の健康的な学習環境を確保するため、学校における環境衛生を良好に保つ必要があるため。				
事業目標	学校環境衛生基準に基づき検査等を行い、良好な学校環境を図る。				
事業内容	各小中学校において、教室内の喚気、採光、照明、保温を適切に行い、清潔を保つ等環境衛生の維持、改善を図る。また、飲料水等の水質、水泳プールの水質の管理を行う。屋内衛生害虫駆除については、業者へ委託し実施する。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校 需用費 31,428円 (水質試験用検査試薬等の購入) 委託料 797,040円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 477,360円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
小学校 需用費 50,000円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 11,000円 (検査用機器更手数数料) 委託料 937,000円 (屋内衛生害虫駆除委託) 備品購入費 105,000円 (検査用機器購入費) 中学校 委託料 561,000円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校 需用費 47,844円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 10,800円 (検査用機器更手数数料) 委託料 849,111円 (屋内衛生害虫駆除委託) 備品購入費 104,760円 (検査用機器購入費) 中学校 委託料 508,449円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
小学校 需用費 50,000円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 11,000円 (検査用機器更手数数料) 委託料 863,000円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 517,000円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		教室・プール等日常における衛生に関して、学校環境衛生基 準に基づき、環境衛生管理の徹底に努めていく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,134,000	1,534,000	1,830,000	1,664,000	1,441,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,534,000	1,830,000	1,664,000	1,441,000	0
予算現額	2,134,000	1,534,000	1,509,000	1,620,000	0	0
決算額	1,300,110	1,323,324	1,305,828	1,520,964	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,110	1,323,324	1,305,828	1,520,964	0	0
執行率	60.9%	86.3%	86.5%	93.9%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.41	0.41	0.41	0.41		
職員人件費	3,236,909	3,086,576	3,198,510	3,205,601		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	201,794	208,776	204,802	318,434		
総コスト	4,738,813	4,618,676	4,709,140	5,044,999	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔、ネズミ衛生害虫に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状では特になし。 児童・生徒の健康的な学習環境を確保するため、今後も学校環境衛生に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	1,103,000	1,012,515	924,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	561,000	508,449	517,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,664,000	1,520,964	1,441,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名		学校保健室運営事業		事務事業コード	30550600
概要		児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。			
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象		市内小学校児童、中学校生徒			
実施の背景		児童・生徒の健康管理を行う。			
事業目標		保健室に養護教諭を配置し、児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。			
事業内容		保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入、衛生管理をすることで、保健室を運営する。健康相談、保健指導、救急措置など児童・生徒の健康管理を行う。			

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具滅菌委託、AED借上げ等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上に努めた。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期す。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具滅菌委託、AED借上げ等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上に努めた。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期す。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生を向上し、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,666,000	11,180,000	11,686,000	12,342,000	12,936,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,666,000	11,180,000	11,686,000	12,342,000	12,936,000	0
予算現額	11,554,000	11,088,000	11,828,000	12,357,000	0	0
決算額	10,576,248	10,021,834	11,183,154	11,738,121	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,576,248	10,021,834	11,183,154	11,738,121	0	0
執行率	91.5%	90.4%	94.5%	95.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14		
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144		
総コスト	11,722,482	11,120,285	12,317,591	12,912,799	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入し保健室を運営、児童・生徒の健康管理を行ってきた。児童・生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状ではなし。 今後も継続して実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	8,510,000	8,220,037	8,912,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	3,832,000	3,518,084	4,024,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,342,000	11,738,121	12,936,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	災害共済給付制度事業			事務事業コード	30550700
概要	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業目標	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業内容	学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込む。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 13, 241人・中学校 5, 886人 17, 547, 375円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 15, 841, 980円 準要保護児童・生徒 1, 201, 095円 要保護児童・生徒 20, 955円 追加加入者 (児童・生徒) 47, 250円 準要保護控除分 (児童・生徒) 592, 020円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 13, 305人・中学校 5, 912人 17, 654, 565円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 16, 157, 610円 準要保護児童・生徒 973, 350円 要保護児童・生徒 19, 470円 追加加入者 (児童・生徒) 47, 250円 準要保護控除分 (児童・生徒) 592, 020円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	17,441,000	17,556,000	17,552,000	17,704,000	17,791,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,441,000	17,556,000	17,552,000	17,704,000	17,791,000	0
予算現額	17,441,000	17,562,000	17,552,000	17,704,000	0	0
決算額	17,351,900	17,530,305	17,547,375	17,654,565	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,351,900	17,530,305	17,547,375	17,654,565	0	0
執行率	99.5%	99.8%	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.27		
職員人件費	2,157,939	2,057,717	2,132,340	2,137,067		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	134,529	139,184	136,534	212,289		
総コスト	19,644,368	19,727,206	19,816,249	20,003,921	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込むことにより、保護者負担額を軽減している。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>現状では特になし。 必要な事業であり、今後も継続していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1278000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	12,329,000	12,279,575	12,462,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	5,375,000	5,374,990	5,329,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,704,000	17,654,565	17,791,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等老朽化対策事業			事務事業コード	30560100
概要	学校施設の老朽化対策事業				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	公共施設マネジメント事業				
対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設。				
実施の背景	市立の学校施設は、築後40年以上を経過しており、構造体自体の耐用年数から、改築等を計画する必要があるが、掛かる経費の負担を軽減するため、構造体や設備機器などを含めた老朽化対策を実施する。				
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として、維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。				
事業内容	老朽化対策に係る計画を策定するため、耐震診断調査や非構造部材の調査等を基に、各学校における構造体、仕上げ材、設備機器等の詳細な老朽度を分析する。 策定した計画に基づき、老朽化（長寿命化）を図る学校施設の改修工事を行う。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
調査 小学校6校、中学校4校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
調査 小学校11校、中学校5校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
調査 小学校11校、中学校5校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
平成26年度から平成28年度までに調査した全ての小・中学校における老朽度を定量評価し、改築及び長寿命化改修の手法を選択し、実施スケジュールを組み立てる。 また、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を運営して、最適な学習環境と地域活動の拠点機能の両面から議論を深め、学校施設の在り方を設定する。	学校施設においては、築後40年以上を経過した建物が多く、児童・生徒の安全・安心を確保するため、施設の築年数や劣化状況に応じた老朽化対策を行っていく必要がある。限られた財源の下、今後の各学校の改築・改修を計画的に実施するため、平成29年度から平成30年度までの2年間で学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行うとともに、各学校の改築・改修時期に合わせ、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めている。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	平成29年度から平成30年度までの2年間で学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	37,000,000	79,000,000	78,200,000	31,156,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	37,000,000	79,000,000	78,200,000	31,156,000	0
予算現額	0	31,861,000	63,612,000	59,768,000	0	0
決算額	0	31,860,000	63,612,000	59,767,200	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	31,860,000	63,612,000	59,767,200	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.04	0.41	0.63	0.85		
職員人件費	8,277,810	3,150,519	4,934,454	6,600,708		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	979,207	418,333	626,304	748,760		
総コスト	9,257,017	35,428,852	69,172,758	67,116,668	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成26年度に老朽化対策調査（初年度分）を行った。（小学校4校、中学校2校） 平成27年度に老朽化対策調査（2ヵ年目分）を行った。（小学校6校、中学校4校） 平成28年度に老朽化対策調査（最終年度分）を行った。（小学校11校、中学校5校）
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
平成29年度から平成30年度までの2年間で学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行うとともに、各学校の改築・改修時期に合わせ、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210900	学校施設改築・長寿命化改修計画策定費			30,481,000
2	01	50	05	10	1210910	学校施設老朽化対策推進協議会（仮称）運営費			675,000
3	01	50	10	20	1344600	校舎等老朽化対策事業費 調査委託料	40,900,000	31,320,000	
4	01	50	15	20	1433400	校舎等老朽化対策事業費 調査委託料	37,300,000	28,447,200	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,200,000	59,767,200	31,156,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業			事務事業コード	30560200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小学校22校、中学校11校				
実施の背景	校舎や体育館において、経年劣化等により、改修が必要となることがある。				
事業目標	教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施する。				
事業内容	児童数の増加や老朽化に伴い、小学校及び中学校の施設及び設備の計画的な整備及び改修工事を行う。具体的には、校舎や体育館の屋上防水・外壁改修・トイレ改修、空調設備整備、プール整備、校庭整備、学級増に伴う教室整備などを実施している。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
給排水設備改修 外壁改修 プール改修 体育館除湿機改修工事 屋外非常階段改修 屋上防水工事	小学校1校、中学校1校 小学校1校、中学校1校 小学校1校、中学校1校 中学校6校 小学校5校 中学校1校	直結給水化により新鮮な水を児童生徒に供給できた。 躯体の劣化を抑えるとともに学習環境の改善ができた。 プール改修により水質改善、児童の安全、学習環境の改善ができた。 除湿性能が確保され転倒事故などの危険が減った。 階段改修により安全な避難が確保された。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
給水設備改修 プール改修 空調設備改修 体育遊具改修 防犯カメラ新設 教室増築工事 プール改築・校庭整備	小学校1校 小学校1校 小学校20校、中学校10校 小学校21校 小学校22校 小学校2校 小学校1校 中学校1校	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給水設備・プール改修 空調設備改修 体育遊具改修 防犯カメラ新設 教室増築工事 プール改築・校庭整備 ガラス飛散防止対策	小学校各1校 小学校20校、中学校10校 小学校21校 小学校22校 小学校1校 中学校1校 小学校6校、中学校3校	直結給水化により新鮮な水を児童生徒に供給できた。 プール改修、特別教室等の空調設置により、学習環境の改善ができた。 体育遊具の改修、防犯カメラの設置により、児童の安全確保ができた。 人数増などによる教室不足を解消し、学習環境の改善ができた。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善ができた。 ガラス飛散防止対策により児童・生徒の安全確保ができた。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
プール改修 空調設備改修 防犯カメラ改修 プール改築・校庭整備 ガラス飛散防止対策 校庭・テニスコート整備 体育館屋上・外壁改修	小学校1校 中学校9校 中学校11校 中学校1校 小学校8校、中学校2校 小学校1校、中学校2校 中学校1校	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
プール改修 空調設備改修 防犯カメラ改修 プール改築・校庭整備 ガラス飛散防止対策 校庭・テニスコート整備 体育館屋上・外壁改修	小学校1校 中学校9校 中学校11校 中学校1校 小学校8校、中学校2校 小学校1校、中学校2校 中学校1校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善を図る。 防犯カメラの改修により、児童の安全を図る。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善を図る。 ガラス飛散防止対策により児童・生徒の安全の確保を図る。 校庭、体育館屋上・外壁、テニスコートの整備により学習環境の改善を図る。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
プール改修 空調設備改修 防犯カメラ改修 プール改築・校庭整備 ガラス飛散防止対策 校庭・テニスコート整備 体育館屋上・外壁改修	小学校1校 中学校9校 中学校11校 中学校1校 小学校8校、中学校2校 小学校1校、中学校2校 中学校1校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善を図る。 防犯カメラの改修により、児童の安全を図る。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善を図る。 ガラス飛散防止対策により児童・生徒の安全の確保を図る。 校庭、体育館屋上・外壁、テニスコートの整備により学習環境の改善を図る。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各学校施設の整備については、平成30年度策定予定の学校施設改築・長寿命化改修計画の内容を踏まえて進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	12.1	計画 当初値	27	36	48	60	60	平成32年度までは東京都の補助事業となっているが、実施率が低く自治体間のばらつきが見られるため、今後は実施率が低い自治体を優先し、実施率の高い府中市への配当は見込めなくなる。このため、H29年度の予算は見合わせた。今後は実施設計が完了して未施工の学校、及び未実施の学校の実施設計委託について、計画的に進める。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	27.3	33.3	36.4	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	310,031,000	364,316,000	759,774,000	2,173,890,000	1,053,345,000	0
国庫支出金	0	0	0	75,697,000	11,104,000	0
都支出金	6,055,000	4,017,000	129,666,000	435,591,000	93,603,000	0
市債	0	0	0	579,000,000	106,500,000	0
その他	53,319,000	61,063,000	72,341,000	157,919,000	45,214,000	0
一般財源	250,657,000	299,236,000	557,767,000	925,683,000	796,924,000	0
予算現額	322,183,000	618,455,000	747,027,000	2,291,130,000	0	0
決算額	315,571,291	573,059,054	744,810,508	2,247,735,375	0	0
国庫支出金	0	0	0	30,848,447	0	0
都支出金	3,860,000	75,544,000	113,046,000	332,190,000	0	0
市債	0	0	0	615,000,000	0	0
その他	30,133,000	41,641,081	24,157,080	196,831,377	0	0
一般財源	281,578,291	455,873,973	607,607,428	1,072,865,551	0	0
執行率	97.9%	92.7%	99.7%	98.1%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.59	1.45	1.48	1.48		
職員人件費	20,694,524	11,026,818	11,513,726	11,551,240		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,448,019	1,464,168	1,461,376	1,310,331		
総コスト	338,713,834	585,550,040	757,785,610	2,260,596,946	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>教育施設として、児童・生徒が快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・トイレ改修・校庭整備・プール改築等の整備を進めた。普通教室の空調設置については、平成23年度までに全校設置した。増圧直結給水工事は実施済み。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>学校施設は、朽化が進んでいるため、修繕が追いついていない状況である。一方で、築50年を超えている学校もいくつかあり、建替えなどを計画的に行い、建物の老朽化対策を進めていく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	43,370,000	43,369,500	14,879,000
2	01	50	10	05	1259100	施設管理費 諸経費	94,340,000	94,878,000	
3	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費 管理委託料	88,072,000	96,780,372	92,438,000
4	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費 諸経費	80,475,000	136,009,379	129,653,000
5	01	50	10	20	1319100	校舎等維持管理費 諸経費			25,600,000
6	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費 設計委託料	9,770,000	8,337,600	1,600,000
7	01	50	10	20	1323000	校舎等整備事業費 監理委託料	9,650,000	8,552,053	
8	01	50	10	20	1323100	校舎等整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	4,490,000	4,395,175	
9	01	50	10	20	1324000	校舎等整備事業費 教室等改修工事費	33,000,000	31,644,000	
10	01	50	10	20	1329010	校舎等整備事業費 空気調和設備設置工事費	550,000,000	513,157,358	
11	01	50	10	20	1330000	校舎等整備事業費 給排水衛生設備改修工事費	36,400,000	35,100,000	
12	01	50	10	20	1335550	校舎等整備事業費 防犯カメラ設置費	39,700,000	36,504,000	
13	01	50	10	20	1335560	校舎等整備事業費 教室等改修費	0	46,523,494	89,500,000
14	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	38,700,000	27,496,800	27,000,000
15	01	50	10	20	1341000	校舎等整備事業費 校庭整備工事費			49,500,000
16	01	50	10	20	1341200	校舎等整備事業費 体育遊具施設改修費	41,800,000	34,886,160	
17	01	50	10	20	1341500	校舎等整備事業費 校舎増築工事費	78,500,000	99,252,000	
18	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	10,000,000	0	5,000,000
19	01	50	15	05	1352500	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	1,026,000	1,026,000	
20	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費 管理委託料	46,062,000	44,338,470	46,096,000
21	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費 諸経費	35,315,000	58,681,789	85,746,000
22	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費 設計委託料	1,770,000	1,760,400	8,570,000
23	01	50	15	20	1419000	校舎等整備事業費 監理委託料	14,650,000	14,134,586	4,820,000
24	01	50	15	20	1419090	校舎等整備事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)			2,139,000
25	01	50	15	20	1419100	校舎等整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	22,000,000	16,487,696	
26	01	50	15	20	1425510	校舎等整備事業費 空気調和設備設置工事費	577,000,000	549,958,195	53,300,000
27	01	50	15	20	1428500	校舎等整備事業費 屋上改修工事費			115,000,000
28	01	50	15	20	1429000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	149,800,000	146,415,502	
29	01	50	15	20	1429090	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費 (債務負担行為解消分)			100,404,000
30	01	50	15	20	1430000	校舎等整備事業費 防犯カメラ設置費			18,400,000
小 計							2,005,890,000	2,049,688,529	869,645,000

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	50	15	20	1431000	校舎等整備事業費 校庭整備工事費	91,800,000	90,154,074	64,300,000
32	01	50	15	20	1431300	校舎等整備事業費 校舎等改修工事費	11,200,000	17,571,205	
33	01	50	15	20	1431500	校舎等整備事業費 外構工事費	57,000,000	51,608,967	98,000,000
34	01	50	15	20	1431600	校舎等整備事業費 教室等改修費	0	38,712,600	16,400,000
35	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	8,000,000	0	5,000,000
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							2,173,890,000	2,247,735,375	1,053,345,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化事業			事務事業コード	30560400
概要	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小・中学校の校舎、体育館及び武道場				
実施の背景	震災時に体育館等の天井や照明等の落下を防ぎ、児童・生徒の安全確保及び避難所としての機能の確保をする必要がある。				
事業目標	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化を行う。				
事業内容	小・中学校の体育館等において、天井や照明といった非構造部材の耐震化を行う。				

## 2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
小中学校全校において、体育館・武道場の非構造部材の耐震化を行った。	工事完了により児童・生徒の安全性を確保した。また、地域の避難所としての機能が高まった。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
校舎における非構造部材の耐震化工事の実施について、検討を行う。	校舎での実施について、国・都・他市の動向や学校施設の改築・改修時期を勘案し、検討を進める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
ガラス飛散防止フィルム対策について小学校6校、中学校3校を行った。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
ガラスの飛散防止対策について小学校9校、中学校1校を行う。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	C	ガラス飛散防止対策は平成28年度から30年度までで完了する。校舎における非構造部材の耐震化工事の実施については、各学校施設の建替時期が迫っていることから、学校施設改築・長寿命化改修計画の策定に大規模改修の実施と併せて耐震化を図るなど、学校施設の総合的な整備方針を勘案して、実施の是非を検討していく。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	1,263,900,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	421,300,000	0	0	0
都支出金	0	0	210,641,000	0	0	0
市債	0	0	473,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	158,959,000	0	0	0
予算現額	0	0	1,255,447,000	0	0	0
決算額	0	0	1,255,255,920	0	0	0
国庫支出金	0	0	310,949,000	0	0	0
都支出金	0	0	153,919,000	0	0	0
市債	0	0	635,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	155,387,920	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.00	0.21	0.00		
職員人件費	0	0	1,644,818	0		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	208,768	0		
総コスト	0	0	1,257,109,506	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度に全小・中学校における校舎及び体育館・武道場の非構造部材に関する調査を行った。平成27年度に全小・中学校における体育館・武道場の非構造部材の耐震化に係る工事を完了した。工事が完了したことにより、児童・生徒の安全性の確保や避難所としての機能向上を図ることができた。 校舎についてはガラスの飛散防止対策について小学校6校、中学校3校を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
校舎における非構造部材の耐震化工事の実施について、他市の取組状況を踏まえて検討を行う。また、各学校施設の建替時期が迫っていることから、改築・大規模改修の実施と併せて耐震化を図るなど、学校施設の総合的な整備方針を勘案して、実施の是非を検討していく。 また、ガラス飛散防止対策について、3か年で全校舎を完了する予定。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								